



Making Steady Progress

リンテック統合報告書 2022
2022年3月期

社是

至誠と創造

経営理念

社名の「リンテック」、すなわち“リンケージ(結合)”と“テクノロジー”および社是「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、誰からも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待に応える斬新な経営を推進します。

明日を考え、今日を築こう
For tomorrow we build today



目次

価値創造

Value Creation

- | | |
|------------------|----------------------|
| 4 リンテックの歴史 | 14 社長メッセージ |
| 6 リンテックの強み | 22 特集 |
| 8 リンテックの価値創造プロセス | 1 リンテックのエレクトロニクス関連事業 |
| 10 リンテックの経営戦略 | 2 リンテックの北米ラベル関連事業 |
| 12 パフォーマンスハイライト | 26 CFOメッセージ |

成長戦略

Strategy

- | | |
|-----------------|---------|
| 30 事業戦略 | 42 研究開発 |
| 32 事業統括本部長メッセージ | |
| 33 印刷材・産業工材関連 | |
| 36 電子・光学関連 | |
| 39 洋紙・加工材関連 | |

サステナビリティ

Sustainability

- | | |
|------------------|-----------------|
| 47 サステナビリティ推進体制 | 58 ガバナンス |
| 48 マテリアリティ(重点課題) | 64 役員一覧 |
| 50 環境 | 66 独立社外取締役メッセージ |
| 55 社会 | 68 IR活動 |

財務情報

Financial Information

- | | |
|------------------|----------------------|
| 70 経営者による説明および分析 | 76 連結損益計算書／連結包括利益計算書 |
| 72 財務サマリー | 77 連結株主資本等変動計算書 |
| 74 連結貸借対照表 | 78 連結キャッシュ・フロー計算書 |

その他情報

Other Information

- | | |
|---------|--------------|
| 79 会社沿革 | 82 会社情報／株式情報 |
| 80 用語集 | |

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様に持続的成長と社会全体のさらなる発展への貢献を目指すリンテックグループについてご理解いただくことを目的としています。各種ガイドラインを参考に業績・財務情報だけでなく、当社グループが築き上げてきた研究開発力や人材力など、財務諸表には載らない“見えざる資産”についてもご紹介しています。なお、当社ホームページやサステナビリティレポートには、本報告書にはない情報も掲載しておりますので併せてご参照ください。

対象期間

本報告書は2021年4月1日から2022年3月31日までを対象としていますが、一部の情報については2022年4月以降の内容を含んでいます。

Value Creation

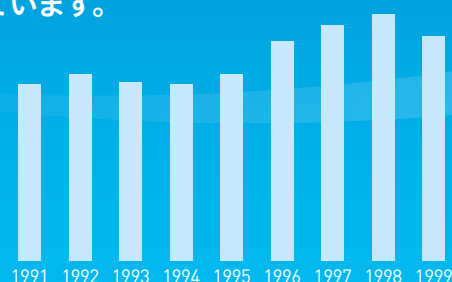
価値創造

リンテックはこれまで築き上げてきた資産を最大限に活用して市場のニーズを満たす製品を開発し、それを国内外の多くの顧客に届けることで企業価値の向上を図っています。ここでは、当社グループの歴史や強み、長期ビジョンに加え、社長・CFOメッセージや注力事業についてご紹介します。



時代のニーズを捉えて 着実に成長

高度な粘着技術を有するメーカーと特殊紙の抄造技術および剥離紙・剥離フィルムの製造技術を有するメーカーとの垂直統合。それが、1990年の3社合併による「リンテック」誕生の大きな意義です。この3社合併以降、グローバル展開を加速させ、事業拡大を図っています。



リンテックの歩み

1990年まで

1927年に包装用ガムテープの製造・販売で創業した当社は、1960年代に入り現在の主力事業であるラベル用粘着紙・粘着フィルムの製造・販売を開始しました。その後、自動車関連などの工業分野に粘着事業の業容を拡大し、1986年には半導体関連分野に本格参入。そして1990年の3社合併によって、今日の各種粘着製品や特殊紙および剥離紙・剥離フィルムなどにおけるリーディングカンパニーとしての事業基盤を築きました。

1990年代

1991年に光学ディスプレイ関連事業を開始し、現在の6事業部門の原点がそろう。1994年にはインドネシアにラベル用粘着紙・粘着フィルムの生産子会社を設立。1995年には、前年に開設したシンガポールの営業所を販売子会社として現地法人化したほか、欧州でもオランダに販売子会社を設立するなど、事業のグローバル化を推進しました。一方、国内においては1995年に粘着製品メーカーの買収や研究所の新棟建設を行うなど、事業基盤のさらなる強化を図りました。

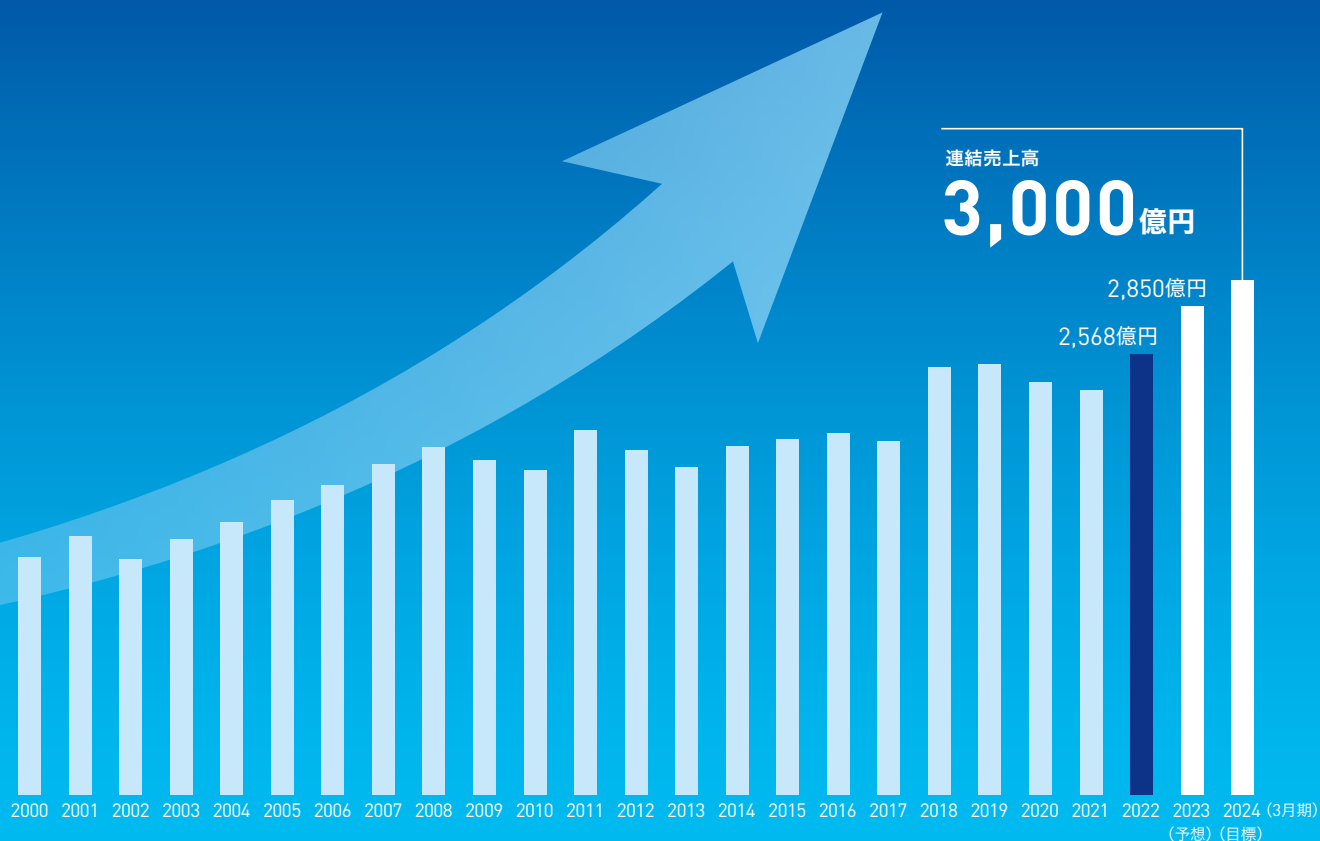
社会の流れとリンテックの製品



1927年、木箱に代わって段ボールケースが普及するのに伴い急速に需要が拡大していた、切手のように水をつけて貼るガムテープの製造・販売で創業。1960年にはラベル用粘着製品の製造・販売を開始。



高度成長期の1970年代には、自動車やバイクの生産台数増加を受け、車体装飾用マーキングフィルムの製造を開始。また、遮熱・省エネ効果に加えてガラス破損時の破片の飛散を抑える建物・自動車用ウインドーフィルムの分野にも参入。



2000年代

2000年に電子部品関連の生産子会社をマレーシアに設立したのを皮切りとして、2002年から2004年にかけて韓国と台湾に半導体関連や光学ディスプレイ関連などの生産子会社を設立。加えて、アジアや欧米に半導体関連の販売子会社も相次いで設立するなど、電子・光学関連事業が当社グループの成長を大きく牽引しました。また、ラベル関連事業においても2002年に中国に生産子会社を設立し、グローバル展開を一層加速させました。

2010年代～

2010年にラベル用粘着紙・粘着フィルムの主力生産拠点である龍野工場(兵庫県)の再構築を完了させたほか、2015年には研究所(埼玉県)の先端技術棟を新設し、国内の生産・研究開発体制を強化しました。海外では、2011年にタイに生産子会社を設立したほか、2016年以降に欧米4社を買収し、印刷材・産業工材分野の事業拡大を図りました。現在は2030年を見据えた長期ビジョンを掲げ、その実現に向けた最初の中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」を推進し、連結売上高3,000億円を目指しています。

1986年



市場が拡大しつつあった半導体関連分野への事業展開を目指し、UV(紫外線)の照射で粘着力をコントロールできるUV硬化型ダイシングテープを開発。

1990年



四国製紙および創研化工との3社合併により、特殊紙分野や剥離紙・剥離フィルムなどの加工材分野にまで業容を拡大。

1991年



液晶ディスプレイ製品の普及に伴い、同ディスプレイを構成する光学機能性フィルムの粘着加工事業をスタート。

成長を支える三つの強み

1990年の3社合併以降、安定的な成長を続けてきたリンテック。粘着応用技術をはじめとする基盤技術を生かした粘着製品の一貫生産体制、幅広い製品分野で確立してきた独自の地位、そして海外市場への積極展開が当社グループの成長を支える強みです。

強み

1

粘着製品の一貫生産を実現

当社では粘着剤の開発・塗工だけでなく、剥離紙用原紙の生産から紙・フィルムへの剥離剤塗工、さらには粘着製品のベースとなる表面基材の改質加工まで行うことで粘着製品の一貫生産体制を構築しており、主力の粘着事業において品質やコスト、納期面での優位性を生み出しています。また、自社の粘着製品の特性を最大限に引き出す関連装置も開発・生産することで、素材と装置のトータルソリューションを提供しています。



強み

2

幅広い分野で独自の地位を確立

当社が製造・販売する製品の多くは消費者からは見えにくい中間消費材ですが、最終製品にとって欠かせない部材であり、ニッチな市場で多くのトップシェア製品を有しています。また、顧客ニーズに合わせた多品種・小ロット・短納期対応ができるのも特徴で、カラー封筒用紙などの特殊紙からラベル用粘着製品、さらには半導体の製造工程で使用されるテープ・装置まで、幅広い分野において独自の地位を確立しています。



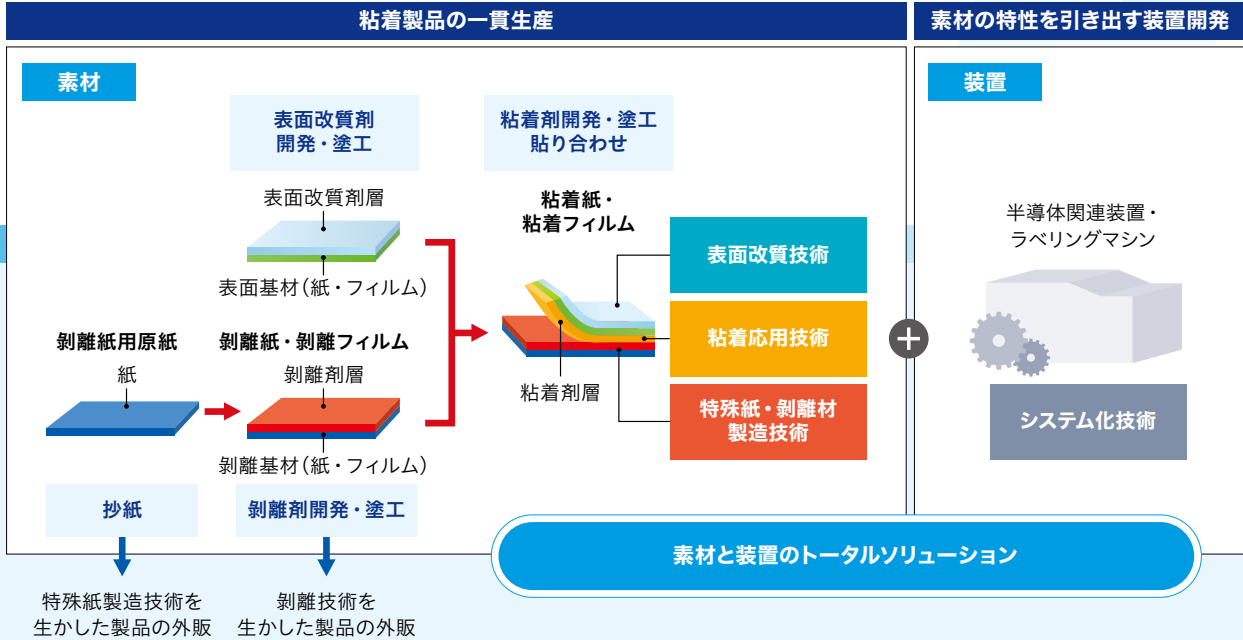
強み

3

事業のグローバル化を積極的に推進

国内市場の成熟化や顧客企業の海外への生産移転が進む中、当社ではお客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に事業のグローバル化を推進してきました。現在では18の国と地域に約40の連結子会社と5,000人以上の連結従業員を有し、海外売上高比率は55%を超えています。今後、未進出地域への展開も視野に、グローバル生産・販売体制のさらなる強化を図っていきます。





カラー封筒用紙



ラベル用粘着製品



半導体関連粘着テープ

グローバルネットワーク(2022年3月末)

北米 **13社** 欧州 **3社** アジア **23社**

海外売上高比率

55.9%
(2022年3月期)

連結従業員数

5,158人
(2022年3月末)

リンテックの価値創造プロセス

創業から現在に至るまで、リンテックグループは数多くの資産を築き上げてきました。社は「至誠と創造」の下、これらの資産を活用してさまざまな製品を開発・製造・販売し、社会や顧客の課題解決に貢献しています。ここから生み出された利益をステークホルダーに還元するとともに、将来への投資を積極的に行うことでさらに新たな価値を創造していく。当社グループでは、この価値創造プロセスを通じて持続的な成長と社会の発展を両立させ、サステナブル社会の実現を目指しています。

築き上げてきた資産

独自の技術力



国内外における充実した
製品供給体制



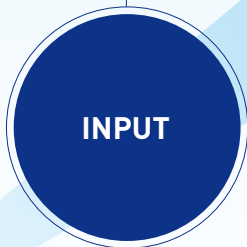
多様な人材と
企業風土



強固な財務基盤



ステークホルダーとの
信頼関係



リンテック独自の強み



サステナブル社会の 実現に貢献

長期ビジョン



経済的価値の
創出

- 重点テーマ
- ① 社会的課題の解決
 - ② イノベーションによる企業体質の強靱化
 - ③ 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出

社会的価値の
創出

OUTCOME

OUTPUT

環境負荷の
低減



社会のデジタル化を
推進



暮らしに不可欠な
製品を安定供給



幅広い市場に製品を供給



P34 印刷・情報材事業部門

P35 産業工材事業部門

P37 アドバンス
マテリアルズ事業部門

P38 オプティカル材事業部門

P40 洋紙事業部門

P41 加工材事業部門

LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030

当社グループは、2030年3月期を最終年度とする長期ビジョンおよびその実現に向けた最初の3か年の中期経営計画を策定し、2022年3月期からスタートしました。事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することを長期ビジョンの基本姿勢とし、サステナビリティの視点で各重点テーマに対して積極的に取り組んでいきます。

長期ビジョン

LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030
(略称: LSV 2030)



基本方針

イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する

重点テーマ

1. 社会的課題の解決

- (1) 環境
 - 脱炭素社会の実現への貢献
 - 循環型社会の実現への貢献
 - PRTR法への対応
 - 生物多様性の保全への貢献
- (2) 社会
 - 人権の尊重
 - ステークホルダーへの情報開示とコミュニケーション強化
 - 働き方改革の推進
 - 品質・お客様第一主義の徹底
- (3) ガバナンス
 - コーポレートガバナンスの強化
 - 取締役会の実効性のさらなる向上
 - 適切な情報開示と透明性の確保
 - 株主・投資家との建設的な対話
- (4) 事業活動を通じたSDGs達成への貢献

2. イノベーションによる企業体質の強靱化

- (1) DXによる設計・開発・製造・物流・業務プロセスの変革
- (2) ビルド&スクラップによる省エネ、高品質、高効率、省人化を目的とした新規生産設備の導入
- (3) 生産プロセス革新によるコスト競争力の強化
- (4) 低成長・不採算事業の構造改革とグループ会社の経営健全化
- (5) 強固な財務基盤の維持と資本効率の向上

3. 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出

- (1) 技術革新による新製品・新事業の創出
- (2) 戦略的投資の拡大と機動的M&A
- (3) さらなるグローバルプレーヤーへの飛躍
- (4) ローカリゼーションの確立

2030年3月期 財務指標

売上高営業利益率

12%以上

ROE(自己資本当期純利益率)

10%以上

長期ビジョンの考え方

2030年のあるべき姿を描き、その実現に向けたマイルストーンとして、3年ごとの中期経営計画を策定・推進



中期経営計画

LSV 2030-Stage 1



2024年3月期 (最終年度) 経営目標

売上高 3,000 億円	営業利益 240 億円
親会社株主に帰属する当期純利益 170 億円	売上高営業利益率 8% 以上
ROE(自己資本当期純利益率) 8% 以上	

重点施策

各事業部門の
施策の詳細については
P33~41を
御覧ください。

印刷・情報材事業部門

- 米国やアジア地域など海外での生産拠点拡充と営業力強化 など

産業工材事業部門

- 国内外でのウインドーフィルムの拡販と高機能製品の拡充・展開 など

アドバンストマテリアルズ 事業部門

- 積極的な投資による半導体・電子部品関連製品のシェア拡大 など

オプティカル材事業部門

- 次世代ディスプレイ用粘着剤の開発 など

洋紙事業部門

- 脱プラ・フードロス対応新製品の開発・拡販 など

加工材事業部門

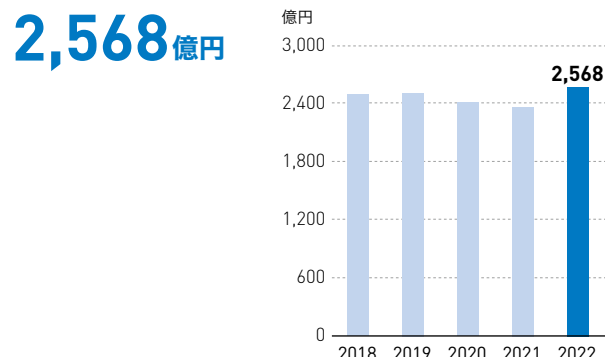
- 剥離紙の無溶剤化と脱ポリ化の推進 など

パフォーマンスハイライト

リンテック株式会社および連結子会社（環境関連情報はリンテック単体）の数値です。各年度の表示は3月31日に終了した期を表しています。

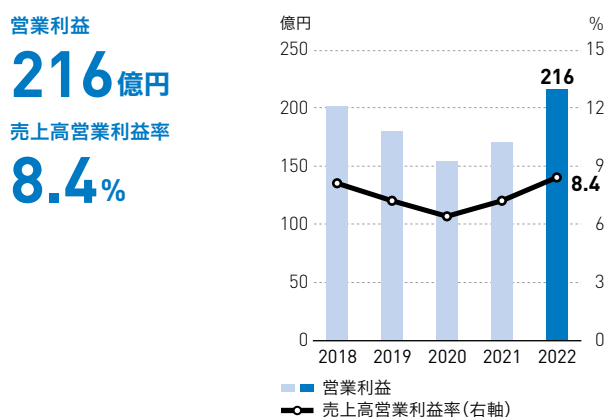
財務情報

売上高



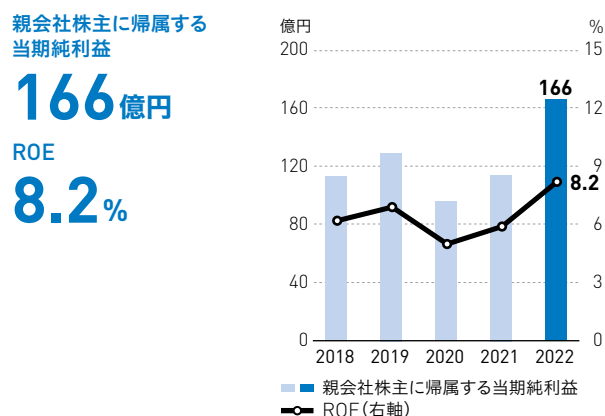
収益認識会計基準の適用により136億円の減少影響があったものの、半導体・電子部品関連製品が好調だったほか、そのほかの製品も需要が回復したことにより、過去最高の売上高となりました。

営業利益／売上高営業利益率



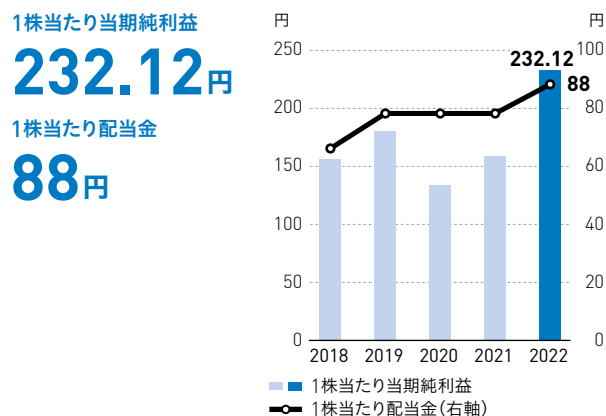
主要原材料であるパルプ・石化原材料の価格上昇などがありました。電子・光学関連が大幅増益となったほか、印刷材・産業工材関連が黒字化したことなどによって過去最高の営業利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



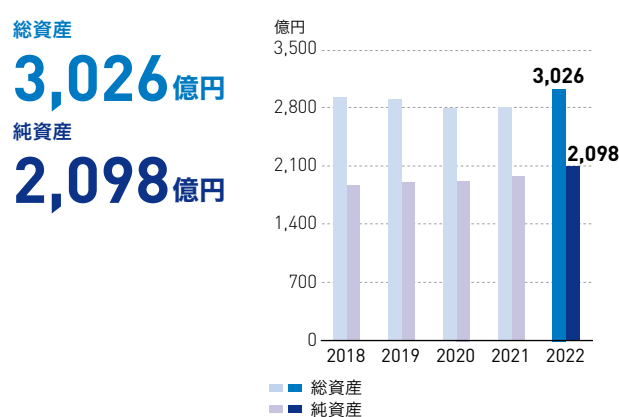
営業利益の増加に加え、為替差益や米国での企業買収に伴う負ののれん発生益の計上などによって、親会社株主に帰属する当期純利益は増加し、ROEも改善しました。

1株当たり当期純利益／1株当たり配当金



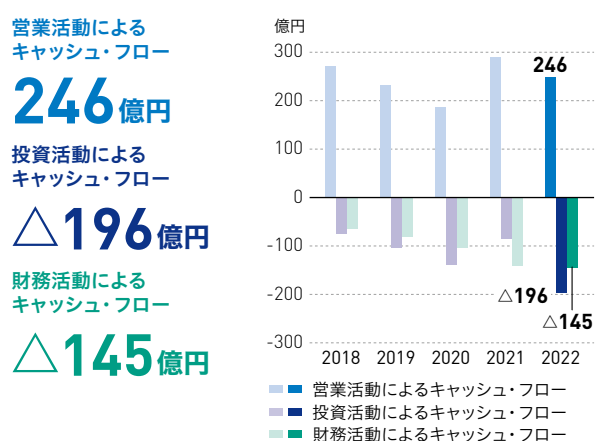
1株当たり当期純利益は232.12円となりました。安定的かつ継続的な配当を行っていくという基本方針の下、1株当たり配当金は10円増配の88円とし、配当性向は37.9%となりました。

総資産／純資産



自己株式の取得で現金及び預金が減少しましたが、米国企業のM&Aなどにより総資産は増加しました。また、利益剰余金の増加などで純資産も増加しました。なお、自己資本比率は69.1%となりました。

キャッシュ・フロー

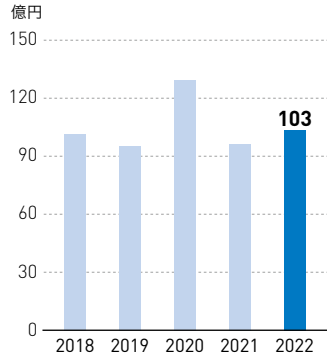


営業活動によるキャッシュ・フロー(CF)は「+」、投資活動によるCFは米国で実施した企業・事業買収などにより「-」、財務活動によるCFは自己株式の取得などにより「-」となりました。

非財務情報

設備投資額

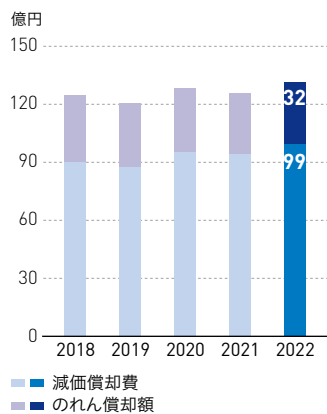
103億円



熊谷工場(埼玉県)や土居加工工場(愛媛県)での積層セラミックコンデンサ関連テープ塗工設備の増設、各生産拠点でのCO₂排出量削減対応設備の導入などにより、設備投資額は103億円となりました。

減価償却費/のれん償却額

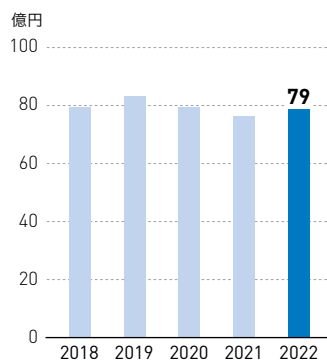
減価償却費
99億円
のれん償却額
32億円



減価償却費は99億円となりました。のれん償却額は、2016年末のマックタック・アメリカ社の買収に伴うのれん償却を中心に32億円となりました。

研究開発費

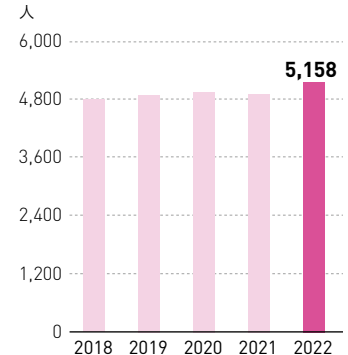
79億円



研究開発費は79億円となりました。内訳は印刷材・産業工材関連で29億円、電子・光学関連で38億円、洋紙・加工工材関連で12億円となっています。

従業員数

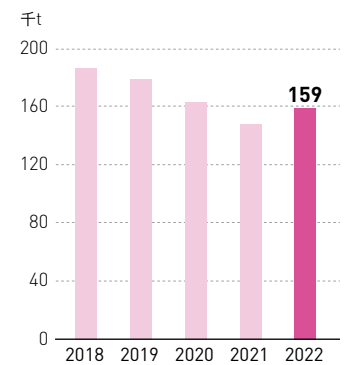
5,158人



連結従業員数は前期末比245人増の5,158人となりました。なお、リンテック単体の従業員数は前期比10人増の2,628人となっています。

CO₂排出量

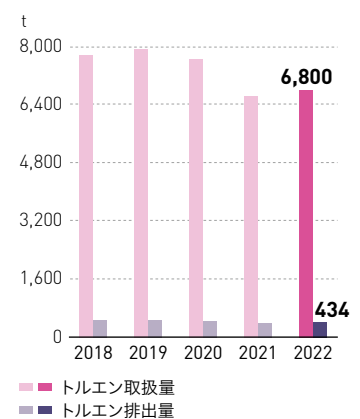
159千t



各生産拠点において環境負荷低減に向けた新規設備の導入を推進していますが、生産量の増加などによりCO₂排出量は前期比11千t増の159千tとなりました。

トルエン取扱量/トルエン排出量

トルエン取扱量
6,800t
トルエン排出量
434t



揮発性有機溶剤であるトルエンは主に粘着剤・剥離剤の塗工時に使用され、当社ではその取扱量・排出量の低減を目指しています。当期は生産量の増加などにより、それぞれ微増となりました。

▶▶▶ 新たな経営目標の達成と 長期ビジョンの実現に向けて 邁進していきます

中期経営計画の経営目標を初年度で達成

2030年を見据えた長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(LSV 2030)の実現に向けた最初のマイルストーンである中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」の初年度となった2022年3月期は、半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられて大幅に伸長したことに加え、そのほかの製品についてもコロナ禍の影響を大きく受けた前期に比べて需要が回復したことにより、総じて堅調に推移しました。その結果、当期の連結業績は収益認識会計基準の適用による売上高の減少が136億円あったものの、売上高・利益ともに過去最高を記録し、「LSV 2030-Stage 1」の最終年度である2024年3月期の経営目標として掲げていた売上高2,550億円、営業利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円などの指標をいずれも1年目でクリアすることができました。厳しい経営環境の中でグループ全社員が地道な努力を積み重ね、製品の安定供給や新製品の開発・拡販などに注力してきたことが、この好業績につながったと評価しています。

2022年3月期連結業績(前期比)

売上高	256,836百万円 (8.9%増)
営業利益	21,584百万円 (26.7%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,641百万円 (45.9%増)

代表取締役社長
社長執行役員
はっとり まこと
服部 真



「LSV 2030-Stage 1」の新たな経営目標を設定

経営目標は前倒しで達成することができましたが、これと同計画が終了したわけではありません。初年度の進捗状況を踏まえながら各施策をさらに加速・推進していくことが2年目以降の課題だと捉えており、その成果が次のステージにつながると考えています。2024年3月期の経営目標についてはエレクトロニクス関連市場のさらなる成長や、昨年4月と今年2月に実施した米国の企業・

事業買収の効果などが見込まれることから、売上高を3,000億円、営業利益を240億円に引き上げました。また、半導体・電子部品関連市場の中長期的な成長に対応していくための生産能力増強や、CO₂排出量の削減対応設備の拡充などに向けて3年間の設備投資計画を計400億円から537億円と大幅に増額しました。



「LSV 2030-Stage 1」の最終年度(2024年3月期)経営目標と設備投資額(3年間累計)

	変更前		変更後
売上高	2,550億円	▶	3,000億円
営業利益	210億円	▶	240億円
親会社株主に帰属する当期純利益	140億円	▶	170億円
売上高営業利益率	8%以上	▶	8%以上(変更なし)
ROE	7%以上	▶	8%以上
設備投資額(3年間累計)	400億円	▶	537億円

初年度の成果と2年目の取り組み

グループ内への浸透に注力

「LSV 2030-Stage 1」の初年度においては、まずは長期ビジョンやサステナビリティ経営の重要性などについてグループ内に浸透させ、全社員に理解してもらうことに重点を置き、私自身も事あるごとに説明を繰り返してきました。コロナ禍の影響で現在も各拠点への訪問は難しい状況ですが、ウェブ会議などを通じてグループ内へのさらなる浸透を図っています。組織面では、昨年4月にCSR推進室を「サステナビリティ推進室」に改称すると同時に「サステナビリティ委員会」を新設し、ESGやリスク管理などに関する各委員会・分科会を含むサステナビリティ推進体制を強化しました。経営層を中心に構成されるサステナビリティ委員会ではサステナビリティ経営に向けた基本方針の策定などを行っていますが、全ての社外取締役にも参加していただき、専門的な知見や客観的な視点からアドバイスを頂いています。

即実行の精神で施策展開を加速

この2年目では、取り組むべき諸施策については時間を置かず、速やかに実行することを社員に求めています。先ほどの設備投資についても言えることですが、例えばCO₂排出量の削減に向けた関連設備の導入は、省エネ・省コストの効果も期待できます。そういった投資に対して時間を置いてしまえば、投資効果も薄れてしまいます。一日でも早く稼働させた方がプラスですから、即実行するというを基本としています。また、投資以外でもアクションを起こすことで気づくことや見えてくることありますから、まずは動くことが大切です。社員には走りながら考えて、修正が必要であれば間髪入れずに行っていくということを実践してほしいと思っています。私たち経営側も現場とのコミュニケーションを緊密に図り、何か問題があれば即断・即決することで現場の動きをよりスムーズにすることを心掛けていきます。

コストと品質の両面から取り組みを強化

今期から新たな経営目標に挑戦していますが、これは決して低いハードルではありません。特に、昨今の原燃料価格の高騰は大きなマイナス影響を及ぼすことから、今期については期初予想では増収減益としています。この厳しい事業環境の中、最終年度の目標達成に向けてコスト削減への取り組みを一層強化していくのはもちろんですが、昨年から続いている製造コストの上昇は自助努力でカバーできる水準を超えており、お客様の理解を得ながら国内外で価格改定を進めています。一方、製品の品質向上やその安定性をさらに高めることも重要なテーマであり、これは顧客満足度を向上させることに加え、不要なコストの発生を未然に防ぐことにもつながります。当社では今年4月に従来の品質・環境統括本部から品質部門を独立させて「品質保証本部」を新たに立ち上げ、メーカーとして事業の土台となる品質保証面のさらなる強化にも努めています。

2023年3月期連結業績予想(前期比)

売上高	2,850億円 (11.0%増)
営業利益	215億円 (0.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	155億円 (6.9%減)

中長期的な注力施策

エレクトロニクス関連製品の強化

近年、アドバンスドマテリアルズ事業部門の半導体関連粘着テープ・装置や、積層セラミックコンデンサ関連テープといったエレクトロニクス関連製品が当社グループの業績を牽引しています。今期も引き続き需要増加を見込んでいましたが、世界の製造と物流の要衝である中国で大都市のロックダウンもあり、自動車や家電製品などの需要面・供給面でマイナス影響が出ています。しかし、データセンターやAI(人工知能)需要の増加、自動運転技術の進展など社会のデジタル化が進む中で、一時的な生産調整などはあるものの、中長期的にはエレクトロニクス関連製品の需要は右肩上がりであり伸びていくことは間違いなくと考えています。こうした今後の需要拡大予測に対して、当社グループとしては常に一步先回りをして準備していくことが大切であり、市場の需要動

向を予測しつつ、適切な投資計画を実行していく必要があります。生産設備への投資はもちろん、新しいプロセス提案や新技術への対応に向けた研究開発投資など、引き続き積極的にリソースを投入していくことで大きな成長につなげていきたいと考えています。



リンテックのエレクトロニクス関連製品がさまざまな電子機器の高機能化を支える

PICK UP

エレクトロニクス関連製品の新設備を3工場に増設

近年の電子部品需要の拡大を受けて、当社ではエレクトロニクス関連製品の増産投資を積極的に進めています。積層セラミックコンデンサ関連テープの生産拠点である土居加工工場(愛媛県)と熊谷工場(埼玉県)では、2025年3月の完工を目処に合計で200億円近くを投じて新工棟の建設と新設備の導入を進めており、計4台の塗工設備を順次稼働させていく予定です。また、半導体関連粘着テープの中核生産拠点である吾妻工場(群馬県)においても、約45億円を投じて2023年末までに最新鋭の粘着塗工設備を導入する計画です。今後も中長期的に成長が期待される半導体・電子部品市場に対して、高品質製品の安定供給に努めていきます。



新設備を導入する吾妻工場の既存工棟

北米ラベル関連市場での事業拡大

当社グループの主力製品であるラベル用粘着紙・フィルムについては、トップクラスのシェアを誇る国内市場の深掘りを進めるとともに、海外での事業拡大にも努めています。特に北米は世界全体の約25%を占め、安定的な成長を続けている魅力的な市場です。当社グループは2016年12月に、北米市場でシェア第3位のマックタック・アメリカ社を買収したことによって同市場への本格参入を果たしました。その後、需要の増加に同社の生産能力が追いつかなくなってきたことから、2021年4月に最新鋭の生産設備を持つデュラマーク社を買収(同年12月にマックタックグループとして吸収合併)しました。さらに今年2月には同業メーカーの事業を譲り受け、多品種・少量生産に強みを持つスピネカー社を新たに設立してマックタックグループに加えるなど、積極的な投資を続けてきました。これらによって当面必要な製品供給能力を確保できたほか、シナジー効果も大いに期待できると考えており、今後の北米市場の成長を確実に収益へとつなげていく方針です。また、マックタックグループの製品・技術の他国への展開やリンテック製品の北米市場での販売拡大にも引き続き注力していきます。

環境配慮製品のラインアップ拡充

地球温暖化やプラスチックによる海洋汚染が深刻化する中、環境に配慮した製品へのニーズが年々高まっています。今後、環境負荷がより少ない製品でなければ生き残ることが難しくなることから、環境配慮製品の開発・拡販は当社グループのどの事業においても重要なテーマとなります。そのような中、脱プラスチック・減プラスチックの観点からは、当社の特殊紙製造技術が大きな強みとなってきます。プラスチックフィルムの特徴として耐水性や透明性が挙げられますが、当社では水にぬれても破れにくい紙や半透明紙を生産・販売しており、フィルムの代わりに紙を使った製品の拡販やフィルム代替用

途での特殊紙製品の提案を進めています。また、植物由来のバイオマス原料を配合した粘着剤の開発・採用拡大やフィルム基材の薄型化、ペットボトルをリサイクルした再生PET樹脂の活用なども推進しています。さらに、建物や自動車の窓ガラスに貼ることで日射熱をカットして空調効率を高め、省エネ効果を発揮するウインドーフィルムについては、米国の生産拠点であるマディコ社と機能性フィルムメーカーであるVDI社との連携を強化しながら高機能製品の開発・拡販を目指しています。



耐水性のある紙基材を使用したラベル用粘着製品



半透明紙を使った紙製のファイル



車内の温度上昇を抑制し、空調効率を高める自動車用ウインドーフィルム

将来の柱となる新事業・新製品の創出に向けて

近年は半導体・電子部品関連製品が当社グループにとっての稼ぎ頭となっていますが、製品にはライフサイクルがありますから、ずっと同じ製品に頼っていくことはできません。顧客ニーズの変化に合わせ、既存製品をグレードアップしていかなければなりません。技術トレンドに大きな変化があった時には従来の技術だけでは対応ができなくなります。つまり、既存技術を進化・融合させて新たな技術を生み出す、あるいは外部の技術と自社の技術を組み合わせる新たな技術を生み出すといった取り組みを積極的に推進し、当社グループの将来の柱となる新事業・新製品を創出していかねばなりません。これに向けて、営業やマーケティングを担う事業統括本部内に設置している「事業開発室」では、情報通信・エレクトロニクス・モビリティ・環境・ライフサイエンス・エネルギーといった分野を注力テーマに、新事業の開拓に取り組んでおり、幾つかの製品が実用段階に入ってきています。また、今期より既存技術に捉われない製品開発を検討していく「次世代技術革新室」を同本部内に設置し、新事業・新製品創出への取り組みを加速させています。





介護・福祉分野での活用が期待されるカーボンナノチューブを利用したウェアラブルセンサー

サステナビリティに向けた取り組みを加速

「LSV 2030」に掲げるサステナブル社会実現への貢献に向けては、ESGに関する取り組みの充実が不可欠となります。環境面で最大の課題となるのは、やはりCO₂の排出量削減です。当社グループの場合、製造工程における燃料や電力の使用に加え、有機溶剤を燃焼処理する際に排出されるCO₂を削減していかなければなりません。研究開発本部では「カーボンニュートラル・チャレンジ」のスローガンの下、製品の無溶剤化などCO₂排出量削減に向けた研究開発を強化しています。また、各生産拠点においては太陽光発電設備やコージェネレーションシステム、高効率・省エネルギー設備の導入などを推進しており、当社グループでは2030年までに2013年度比で排出量50%以上削減、2050年までに排出量実質ゼロを目指しています。

CO₂排出量削減目標

2030年までに
2013年度比で **50%以上削減** 

2050年までに **実質ゼロ** 

社会面の取り組みとしては、今年4月に多様な人材の活躍とより働きやすい職場づくりを目的に、全社横断的なメンバーによる「ダイバーシティ・働き方改革促進分科会」を新設しました。また、ガバナンスについては昨年からの取締役構成の3分の1を独立社外取締役とし、さまざまな会議体に参加していただくことで、客観的・専門的見地から提言を頂く機会を増やしています。今後もマテリアリティに掲げる項目を中心に、サステナビリティに向けた取り組みを推進していきます。

オールステークホルダー主義を基本に

最後に、2022年3月期の業績を事業セグメント別に見ると、連結営業利益の9割近くが電子・光学関連によるものでした。このアンバランスな利益構成は決して望ましい状況ではなく、低収益の事業はすぐに撤退すべきという見方もあるかと思います。ただ、私はそうは捉えていません。それらの中にはさまざまな産業や消費者に必要とされる製品や、長年にわたりお客様やサプライヤーの皆様を支えられてきた製品が数多くありますので、まずは今やるべきことを即実行し、徹底的に収益の改善に努めたうえで事業ポートフォリオの最適化を目指すべきだと考えています。これには、私の元々の方針である“オールステークホルダー主義”がベースにあります。会社の礎となる社員を大切にしながら、顧客やサプライヤー、協力会社などのご愛顧・ご支援の下、環境

問題をはじめとするさまざまな社会的課題の解決や皆様の暮らしの利便性向上に資する製品、なくてはならない製品を提供する。そうして得た利益を株主の皆様や地域社会などに還元し、生産設備や研究開発、人材などに再投資していく。このような価値創造のサイクルを着実に回していくことで、あらゆるステークホルダーにとって価値のある会社であり続けたいと考えています。

「LSV 2030-Stage 1」の経営目標は初年度で達成することができましたが、これに気を緩めることなく、新たな経営目標の達成、そして2030年の長期ビジョンの実現に向け、グループ全社一丸となって邁進してまいります。株主・投資家の皆様には今後とも変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

服部 真



リンテックの エレクトロニクス関連事業

デジタル化の進展に伴い、スマートフォンやパソコンをはじめとする電子機器や自動車、家電製品などに搭載される電子部品数は年々増加しています。中でも半導体チップや積層セラミックコンデンサの製造工程に欠かせない各種テープや装置などのエレクトロニクス関連製品を主力とするアドバンスマテリアルズ事業部門は、2022年3月期に過去最高業績を記録しました。ここでは、当社グループのエレクトロニクス関連製品についてご紹介します。

半導体関連製品

テープと装置を 組み合わせた プロセス提案

半導体チップはシリコンを薄い円盤状にしたウェハの表面に電子回路を形成し、個々のチップに切り分けたもので、電子機器の頭脳として情報を処理したり記憶したりする役割を担っています。当社グループでは、回路形成後のウェハを薄く研削して切断し、基板実装・パッケージングしていく「後工程」で使用される各種粘着テープをラインアップしているほか、テープを貼付・剥離するためなどの関連装置も独自設計で手がけており、テープと装置を組み合わせたプロセス提案によって市場で独自の地位を築いています。

基本的な半導体チップの製造工程(後工程)

裏面研削

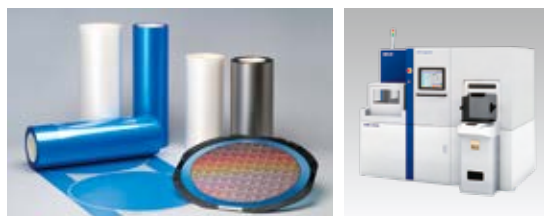
まず、回路が形成されたウェハの裏面を砥石で研削し、薄くしていきます。当社グループでは、回路面を研削水や研削くずから保護するための表面保護テープや貼付・剥離装置を提供しています。



裏面研削用の表面保護テープと貼付装置

ダイシング (切断)

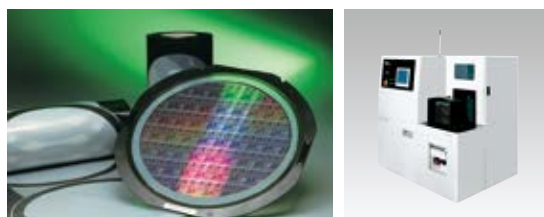
次に、ウェハを一つ一つのチップに切り分けます。切断時にチップが飛び散らないように、ダイシングテープを貼付してリングフレームに固定します。当社グループの同テープは世界トップシェアを誇っています。



ウェハを固定するダイシングテープと貼付装置

ピックアップ・ 実装

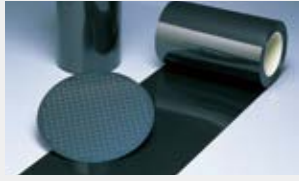
UV照射によってダイシングテープの粘着力を低下させ、切り分けたチップをピックアップして基板に実装します。当社グループではテープの粘着剤をチップの裏側に転写し、そのまま基板に実装できるダイシング・ダイボンディングテープもラインアップしています。



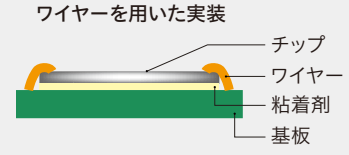
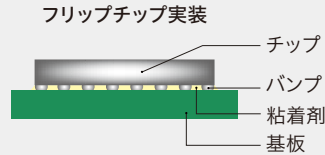
ダイシング・ダイボンディングテープとUV照射装置

電子機器の高機能・薄型化に対応するフリップチップ裏面保護テープ

従来の半導体チップは一般的に金属製のワイヤーでチップ表面の回路と基板を接続していました。それに対してフリップチップは回路面に突起電極を形成したチップを反転して直接基板に実装する方法で、電気特性が向上するほか実装面積が小さくなるという利点があります。一方でチップの裏面がむき出しになっているため、チップの薄型化が進むにつれてその補強などが課題となっていました。そこで当社は、チップ裏面を保護・補強するとともに回路面への光透過を抑制してダメージを低減するなどの特徴を持つテープを他社に先んじて開発。現在でも独占的な高シェアを維持し、当社グループの収益性向上に大きく貢献しています。



フリップチップ
裏面保護テープ

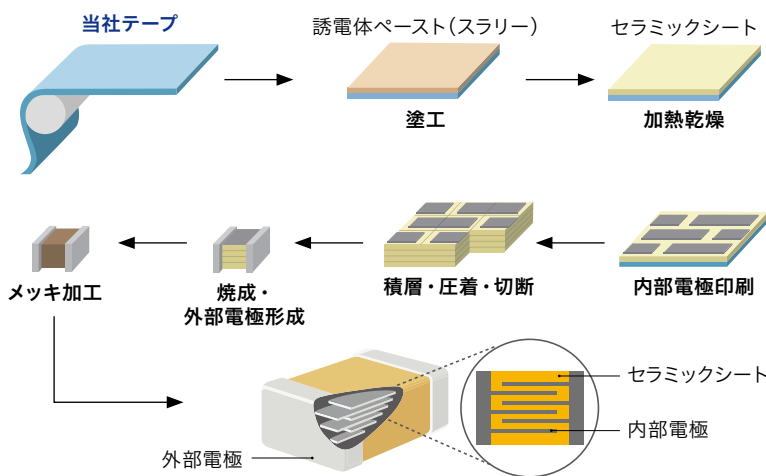


積層セラミックコンデンサ関連テープ

ハイエンド品に
採用される
高い品質

電気を蓄えたり電流を整えたりする機能などを持つ積層セラミックコンデンサは、大きさが0.25mm以下のものもある極小の電子部品。内部には電極を印刷した厚さ千分の1mm以下のセラミックシートが数百から千層近く積み重ねられています。このセラミックシートの形成に、精密薄膜塗工技術などを駆使して生産する当社グループの積層セラミックコンデンサ関連テープが使用されており、優れた表面平滑性や耐熱性、剥離性が市場から高く評価されています。大手コンデンサメーカー各社に納入し、特に高い品質が要求されるハイエンド品向けを中心に多く採用されています。

積層セラミックコンデンサの製造工程



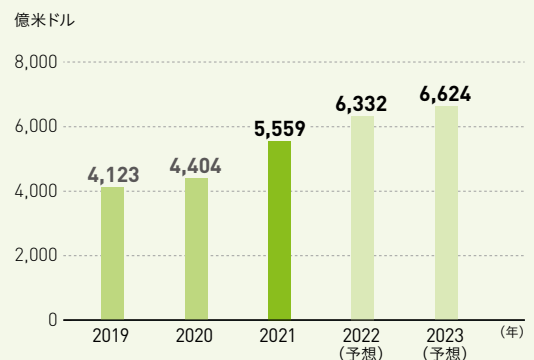
積層セラミックコンデンサの搭載数



さらなる需要の拡大を見据えて

昨今の世界的な半導体不足を受け、現在、半導体メーカー各社が増産投資を加速させていますが、さらなるAIの活用やIoT化の進展、カーエレクトロニクスの進化、高速通信規格の普及などにより、将来にわたって半導体市場は拡大していくことが予想されます。同時に電子機器や自動車などに搭載される積層セラミックコンデンサの数も増加し、一層の高性能化が求められてきます。こうした市場動向を踏まえ、当社もエレクトロニクス関連製品の生産能力の拡大に向けた設備投資計画を推進。品質の向上や新たな生産プロセスへの対応も含め、顧客ニーズを満たすモノづくりで今後も社会のデジタル化に貢献し、事業の拡大を図っていきます。

世界の半導体市場予測



出所：WSTS(世界半導体市場統計)

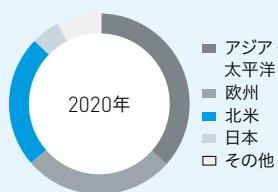
リンテックの 北米ラベル関連事業

ラベル用粘着製品の国内リーディングカンパニーである当社では、海外での事業拡大を加速させています。特に近年では、北米市場において米国子会社のマックタック・アメリカ社の生産能力や販売力の拡充を推進。ここでは、当社グループの成長の鍵を握る北米ラベル関連事業についてご紹介します。

安定成長を続ける北米市場

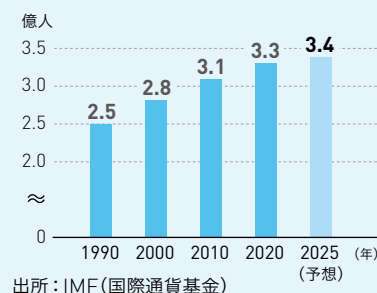
世界の粘着ラベル市場において、北米市場は出荷量で23%のシェアを占めており、アジア・太平洋地域や欧州に次いで3番目に大きな市場規模となります。その中心となる米国は先進国の中でも人口が増加し続けていることもあり、今後も北米の粘着ラベル市場は年率3%以上の安定成長が続くと見込まれています。

世界の粘着ラベル出荷量
地域別構成比



出所：日本のラベル市場2022
(ラベル新聞社)

米国の人口推移



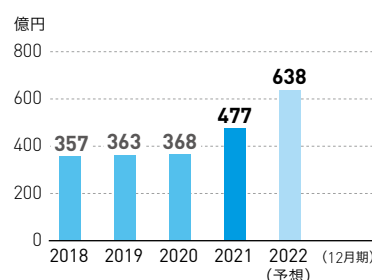
出所：IMF (国際通貨基金)

北米市場で確固たる地位を築いているマックタック・アメリカ社

当社グループでは1980年代以降、アジア地域を中心に海外におけるラベル関連事業を拡大させてきましたが、2016年12月にマックタック・アメリカ社を買収したことで、北米市場への本格参入を果たしました。同社はラベル用粘着紙・粘着フィルムのメーカーで、壁面などの装飾用グラフィックフィルムや各種工業用・医療用テープの製造・販売も行っています。米国だけでなくメキシコにも生産拠点を構え、広大な北米市場全域をカバーする販売・裁断出荷体制を整備。1,000社を超える顧客に充実したサービスを提供しており、北米市場において確固たる地位を築いています。

また同社は、これまで当社グループにはなかった熱で溶かして塗工するホットメルト粘着剤の優れた処方技術や高速塗工設備などを有しています。この粘着剤は塗工時に有機溶剤を使用しないことから環境への負荷が少なく、冷凍・結露面や粗面といった貼り付けが難しい対象物に対しても強力な粘着力を発揮するのが特徴で、現在、日本国内をはじめ東南アジアや欧州市場においても同社製品の拡販を進めています。さらに日本からスタッフを派遣して、当社の高付加価値フィルム製品を北米市場で積極的に展開しています。

マックタックグループの売上高



マックタック・アメリカ社の概要

所在地	米国・オハイオ州
従業員数	763人(2021年12月末現在)
売上高	477億円(2021年12月期)
事業内容	ラベル用粘着製品、グラフィックフィルムなどの製造・販売



ホットメルトタイプのラベル用粘着製品

相次ぐ買収により事業基盤を拡大

当社グループでは、米国の経済成長に伴うラベル関連市場の需要が増加する中、マックタック・アメリカ社の生産能力の増強を図ることを目的に、2021年4月に米国の粘着製品メーカーであるデュラマーク社を買収。さらに今年2月には同業メーカーの事業を譲り受け、スピネカー社を設立してマックタックグループに加えるなど、北米市場での積極的な投資を行ってきました。これらにより同グループの北米市場におけるシェアは大幅に上昇しており、今後もさらなる拡大を目指していく方針です。

北米市場全域をカバーするマックタックグループ



旧デュラマーク社 (2021年12月、マックタック・アメリカ社の子会社に統合)



フィルムタイプのラベル用粘着製品を中心にさまざまな粘着剤処方や高速塗工に対応した最新鋭の生産設備を有していることに加え、グラフィックフィルムなどの一貫生産体制を整えています。同社の買収により、マックタックグループの生産能力が大幅に増強されたほか、生産を集約・効率化することで最適な生産体制を確立しました。

スピネカー社



多品種・少量生産に対応した各種ラベル用粘着製品を製造・販売しています。特に中小規模の顧客へのきめ細かなサービスや幅広い品ぞろえが強みで、汎用タイプのラベル用粘着製品を大量生産するマックタック・アメリカ社とは異なるサービスモデルを展開することから、グループとしての市場対応力が一段と強化されました。

INTERVIEW

米国の地域統括会社であるリントック・USAホールディング社のトップに、今後の北米におけるラベル関連事業の展望などについて聞きました。

米国経済は日本同様にコロナ禍による行動制限で一時的に低迷しましたが、昨年からは回復基調となり、ラベル関連市場の需要も順調に推移しています。そのような中で、最新鋭の量産設備を持つ旧デュラマーク社やマックタック・アメリカ社とは異なる分野で強みを発揮するスピネカー社をグループに迎えられたことは、今後の事業拡大に向けて非常に大きな意味があります。マックタック・アメリカ社は2016年の買収以降、営業赤字が続いていますが、これは2026年度まで買収に伴うのれん償却負担があるためで、実質的には安定した事業採算性を持っています。足元の状況は原燃料価格の高騰などで厳しい経営環境ではありますが、今般2社がグループに加わった効果は確実に出てきており、生産設備の最適化や生産性の向上を図ることで収益性を高め、早期にのれん償却後の営業黒字化を目指していきます。



リントック・USAホールディング社
社長

ので かずよし
野出 和義



CFOメッセージ

積極的な投資によって 収益性と資本効率を高め、 企業価値の向上を図ります

取締役上席執行役員
管理本部長兼経理部長

しばの よういち
柴野 洋一

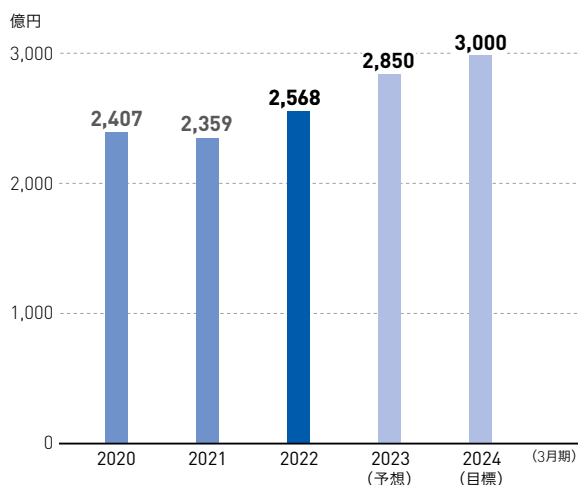
2022年3月期の振り返りと今後の見通し

2022年3月期の売上高は、収益認識会計基準の適用により136億円の減少影響がありましたが、半導体・電子部品関連製品の大幅な伸長やそのほかの製品の需要回復、米国での企業買収効果などにより前期比209億円増の2,568億円となりました。営業利益については、電子・光学関連の増益に加え、印刷材・産業工材関連が黒字化するなど、全体では同46億円増の216億円となりました。これまでの最高だった2019年3月期の売上高2,509億円と2011年3月期の営業利益209億円を上回り、中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」の最終年度（2024年3月期）の経営目標を初年度で達成することができました。

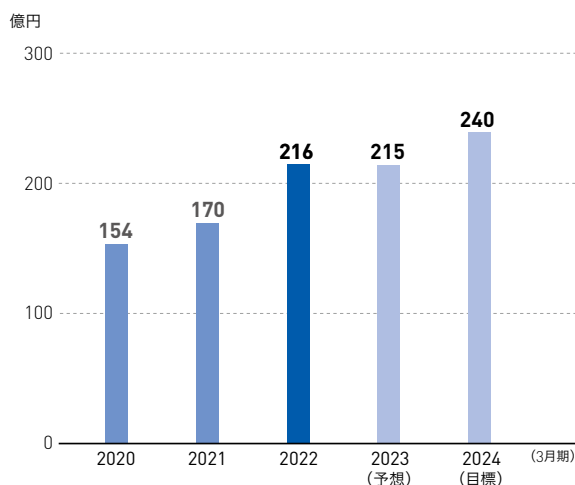
これを受けて経営目標を売上高3,000億円、営業利益240億円などに変更しましたが、足元の状況は原燃料価

格の高騰や新型コロナウイルスの感染再拡大など、非常に厳しい経営環境にあります。2023年3月期の連結業績見通しについては、新設した米国子会社スピネカー社の業績寄与や価格改定効果などを見込んでいるものの、原燃料価格や物流コストの上昇などをカバーしきれず、増収減益を予想しています。なお、今期の想定為替レートは1米ドルを115円としており、営業利益における為替感応度は、韓国ウォンや中国元、台湾ドルといったアジア通貨の影響も大きいと一概には言えませんが、対米ドルで1円円安になれば年間で約1億円の増益になると見えます。また、ロシアのウクライナ侵攻については、現地に当社グループの拠点や大きな顧客を持っていないため直接的な影響はありませんが、原燃料価格や物流コストの上昇といった間接的な影響は受けるものと見えています。

連結売上高



連結営業利益



成長分野への積極的な投資を展開

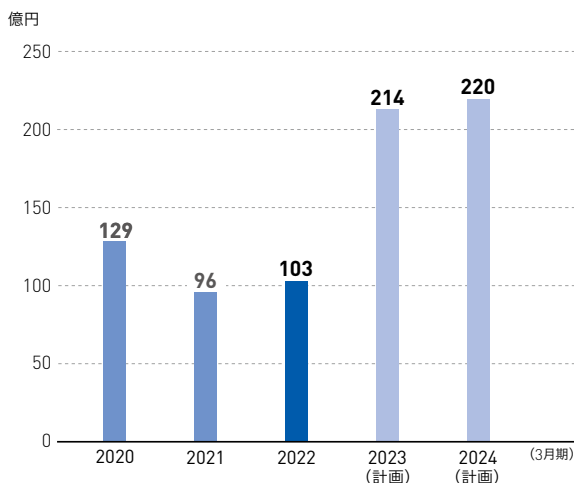
このような厳しい状況の中ですが、当社グループは成長のために必要な投資を積極的に推進していく方針であり、「LSV 2030-Stage 1」の3年間における設備投資額を当初計画の400億円から537億円へと増額しました。主な増額内容は、成長エンジンとして位置づけている半導体関連製品や積層セラミックコンデンサ関連テープといったエレクトロニクス関連製品の増産投資となります。生産能力の増強だけでなく、自動化・省人化や省エネルギー、CO₂排出量の削減などにも配慮した生産体制を構築します。半導体や積層セラミックコンデンサ関連製品は、高速通信規格「5G」やデータセンター、電気自動車や自動運転技術の普及などにより、中長期的にはさらなる需要拡大が期待されますので、研究開発投資含めて機動的な投資を継続していきます。

また、北米のラベル関連事業の強化に向けて、子会社のマックタック・アメリカ社では、昨年4月に米国粘着製品メーカーであるデュラマーク社を約64億円で買収したほか、今年2月に米国粘着製品メーカーの事業を約46億円で譲り受けてスピネカー社を設立するなど、大規模な企業・事業買収を実施しました。現在、マックタックグループは2026年度まで年間約30億円ののれん償却負担を抱えていますが、一連の投資による生産・販売体制の強化により、成長トレンドにある北米ラベル関連市場の需要を確実に取り込み、早期にのれん償却込みでの黒字

化を目指しています。今後も当社グループとして成長が期待できる国・地域をターゲットに、増産投資やM&Aを引き続き検討していく考えです。

さらに、デジタル技術による設計・開発・製造・物流などの業務プロセスの変革、いわゆるDXの推進も重要な施策になります。生産面では先述の積層セラミックコンデンサ関連テープの設備投資においてAIの導入によるスマート化を図るほか、一部拠点のERPシステムの刷新を計画しています。今後、営業・研究・管理部門も含め、業務効率の向上やコストの削減に向けたシステム投資を加速させていきます。

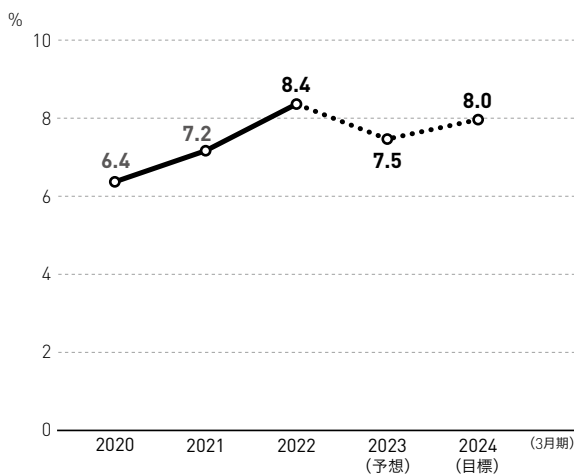
設備投資額



収益性と資本効率の向上を目指して

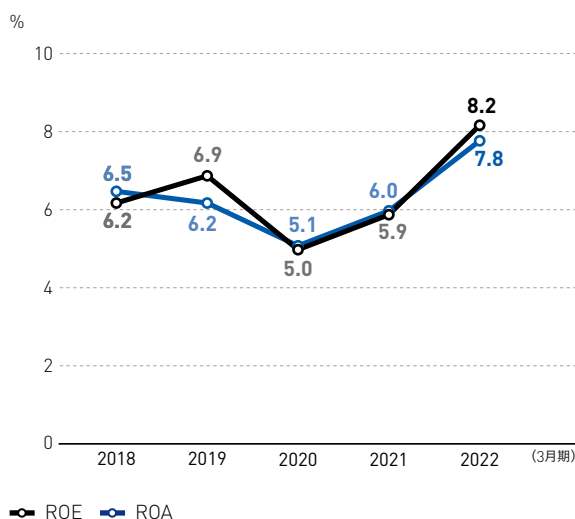
当社グループにとって収益性と資本効率の向上は、持続的成長に向けた最重要テーマの一つと認識しており、2030年3月期の財務指標として売上高営業利益率12%以上、ROE10%以上を掲げています。特に、当社グループの連結売上高の過半数を占めている印刷材・産業工材関連の収益性については、2022年3月期に黒字化したとはいえ、さらに改善を図っていかなければなりません。国内において収益改善プロジェクトを継続的に進めており、事業統括本部をはじめ生産本部や調達本部、研究開発本部などが連携しながら原材料の見直しや生産効率の向上、固定費の削減などに取り組んでいます。海外子会社の収益改善にも引き続き注力していく方針です。

売上高営業利益率



また、各事業部門において売上高や収益性だけでなく資本効率もしっかりと意識してもらうため、事業部門別のバランスシートの作成を進めています。まずは固定資産回転率や棚卸資産回転率、売上債権回転率を四半期ごとに把握できるようにして、競合他社との比較も含め、事業部門ごとに良いところ、悪いところを理解してもらい、来期からは事業部門別のバランスシートに基づいたKPIを設定・管理していく方針です。これにより適切な資産管理や不採算要因の解消に努め、グループ全体のROEやROAのさらなる向上を目指します。

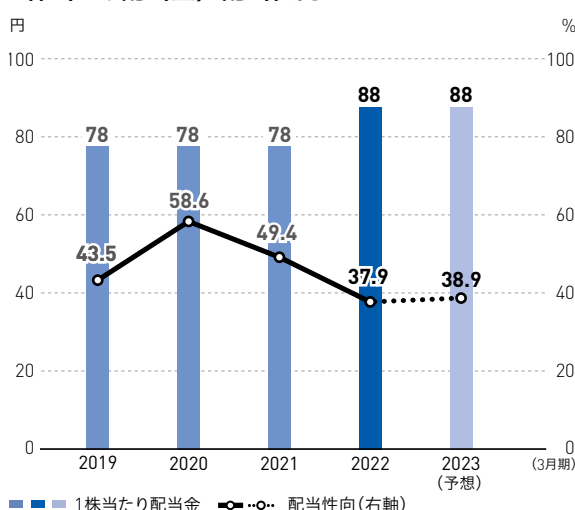
ROE/ROA



株主還元の充実

当社では経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを株主還元の基本方針としています。この方針の下、2022年3月期の年間配当金は過去最高の1株当たり88円とし、配当性向は37.9%となりました。また、株主還元の充実と資本効率の向上を目的として、2021年11月から2022年7月にかけて、400万株の自己株式取得を実施しました。2023年3月期の年間配当につきましては1株当たり88円、配当性向は38.9%になる見込みです。当社では株主への利益配分を重要な経営課題の一つと位置づけており、創出したキャッシュを適切に配分していくために今後もさまざまな形を検討しながら株主還元のさらなる充実に努めていきます。

1株当たり配当金/配当性向



CFOとしての使命

今年3月末時点における当社グループの自己資本比率は69.1%と高い財務健全性を誇っていますが、この強固な財務基盤を維持しつつ、いかに資本効率を高めていくかが課題となっています。2022年3月期のROEは8.2%となり、現状5%台と見ている株主資本コストを上回っているものの、PBR(株価純資産倍率)は1倍を下回る状況が続いており、これを企業価値向上によって早期に改善していく必要があります。持続的成長の実現に向けて、

増産やコスト削減、環境対応のための設備はもちろん、研究開発効率や業務効率を改善するためのシステム、さらにはM&Aなど、キャッシュを必要となる所に積極的に投資することで収益性を高め、2030年3月期の経営指標として掲げるROE10%以上についても前倒しで達成したいと考えています。企業価値を高めていくのと同時に株主還元の一層の充実を図り、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

Strategy

成長戦略

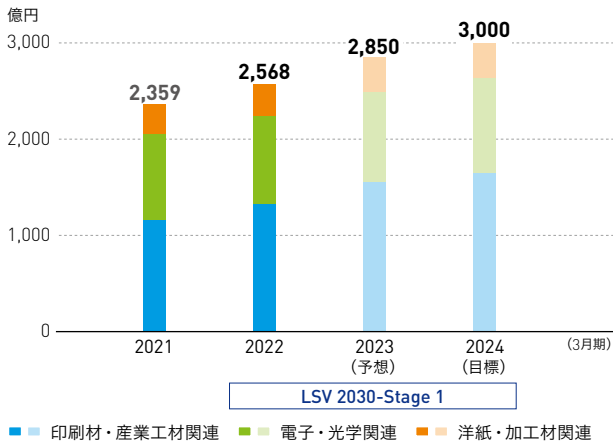
リンテックでは長年培ってきた四つの基盤技術を高次元で融合させ、数多くの画期的な製品を開発してきました。それらの製品は事業統括本部の六つの事業部門によって市場に送り出され、さまざまな業界の課題解決に貢献しています。ここでは、営業部門のトップである事業統括本部長と各事業部門長、そして研究開発本部長のメッセージを中心に営業および研究開発における成長戦略をご紹介します。

事業戦略

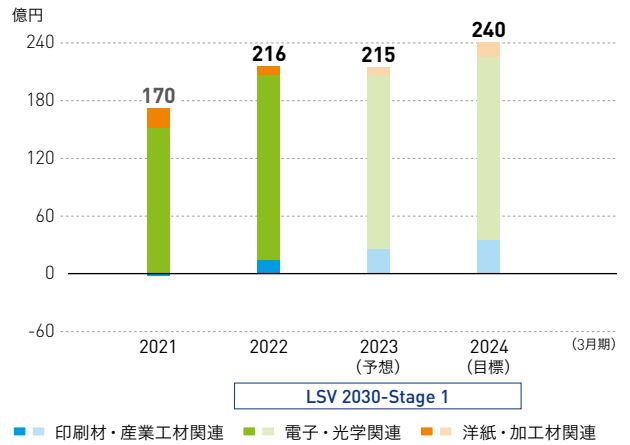
当社では六つの事業部門を製品や技術、市場の類似性に基づき、三つの事業セグメントに分類しています。主力の「印刷材・産業工材関連」、成長を牽引している「電子・光学関連」、各粘着事業を下支えする「洋紙・加工材関連」といった特徴があり、各事業部門において事業や市場の特性に合わせた成長戦略を展開しています。



連結売上高



連結営業利益



主要製品

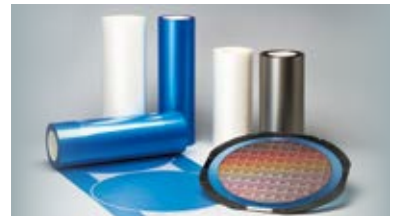
- ラベル用粘着紙・粘着フィルム
- バーコードラベル用粘着紙・粘着フィルム



- ウィンドーフィルム
- 屋外看板・広告用フィルム
- 内装化粧フィルム
- 自動車用粘着製品
- 工業用粘着テープ
- ラベリングマシン



- 半導体関連粘着テープ
- 半導体関連装置
- 積層セラミックコンデンサ関連テープ



- 偏光フィルム／粘着加工
- タッチパネル関連製品



- カラー封筒用紙
- 色画用紙
- 特殊機能紙
- 高級印刷用紙
- 建材用紙



- 一般粘着製品用剥離紙
- 電子材料用剥離紙
- 光学関連製品用剥離フィルム
- 合成皮革用工程紙
- 炭素繊維複合材料用工程紙



事業統括本部長メッセージ

既存市場の深掘りと新事業の構築を両輪に 社会と共に持続的成長を目指します

2022年3月期はコロナ禍からの市況回復やエレクトロニクス関連製品の需要急増など、急速に変化する市場ニーズに対応することで好業績につなげることができました。しかし今期においては、原燃料価格の高騰が自助努力だけでは

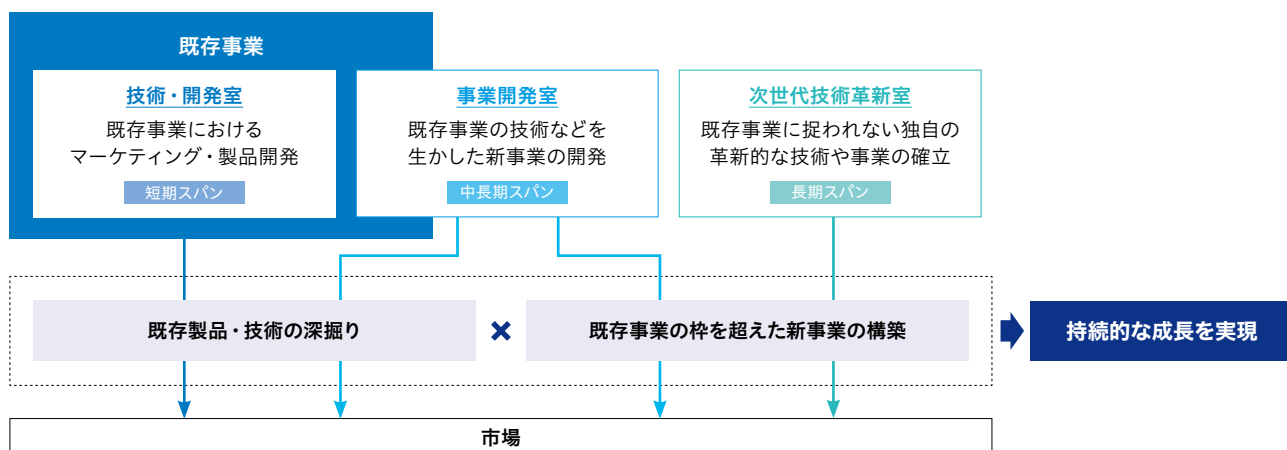
乗り越えられない水準に達するなど、非常に厳しい事業環境下にあります。お客様のご理解を頂きながら価格改定を進め、適正な利益の確保と製品の安定供給に努めていきます。また前期の業績を振り返ると、エレクトロニクス関連事業が当社グループの利益の大部分を生み出していますが、例えば半導体の製造プロセス技術は日進月歩であり、いつまでも既存の製品や事業に頼っていき残っていくことはできません。つまり、約35年前に当社が半導体関連事業に参入したように、将来の主力となり得る製品や事業の芽を今のうちに創出しておくことが持続的成長の条件になるといえます。当本部では既存事業におけるマーケティングや製品開発を担う「技術・開発室」および既存技術を組み合わせる新事業を模索する「事業開発室」に加えて、これまでにない技術や材料による新製品開発を目指す「次世代技術革新室」を今年4月に新設し、新たな事業の創出を加速していきます。そのほか、私が推進担当役員を務める「SDGs委員会」では、社会的課題の解決に向けてさまざまな議論が行われており、有望なアイデアを積極的に形にしていく方針です。

当社グループの最大の強みは、独自技術を駆使して顧客ニーズに合った製品を提案するきめ細かな“カスタマイズ力”だと思います。この強みを生かし、環境対応を含めて既存市場をさらに深掘りしていくこと。そして、将来の柱となる新事業を積極的に立ち上げ、新たな価値を市場に提供していくこと。この二つを両輪に、社会と共に持続的な成長を遂げたいと考えています。



取締役常務執行役員
事業統括本部長
かいや たけし
海谷 健司

事業統括本部内の新製品・新事業創出に向けた組織の役割



印刷材・産業工材関連

印刷・情報材事業部門／産業工材事業部門

主な市場



食品関連



家電関連



建物関連



日用品関連



物流・流通関連



自動車関連

Strengths

- 国内の幅広い市場における豊富な納入実績と高シェア
- ラベル用粘着製品とラベリングマシンの組み合わせによる総合提案力

Weaknesses

- 海外市場におけるブランド力と価格競争力
- 米国、東南アジアにおける子会社の収益性

Opportunities

- 国内外における環境ニーズの高まり
- 通販市場の拡大や労働力不足などに伴うラベル貼付自動化への需要増加

Threats

- 国内市場の成長鈍化やフィルム製品の需要減少
- 主要原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱
- 新型コロナウイルスの感染再拡大による国内外市場の低迷

中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」における主な取り組み

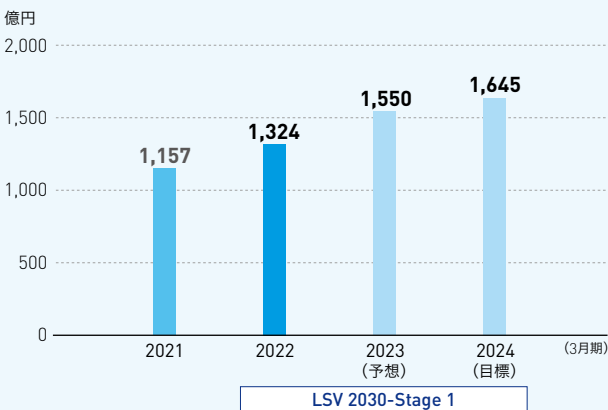
印刷・情報材事業部門

- 米国やアジア地域など海外での生産拠点拡充と営業力強化
- マックタックグループとのシナジー発現
- 地球環境との共生と循環型社会の実現に向けた取り組み推進
- QCDの強化と収益拡大

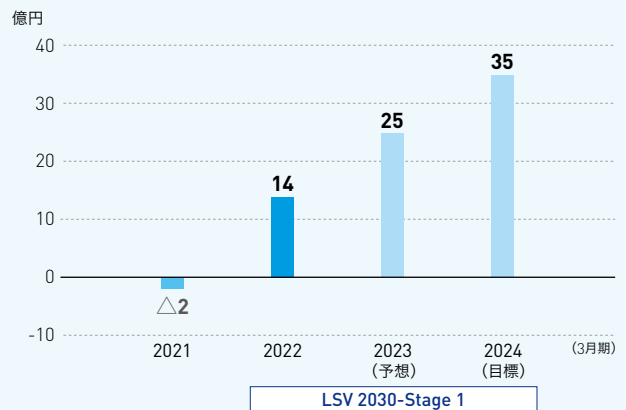
産業工材事業部門

- 国内外でのウインドーフィルムの拡販と高機能製品の拡充・展開
- ラベリング技術をコアにした自動化システムの拡販
- 自動車用新製品の投入
- デジタル印刷を活用した壁装材の展開

セグメント売上高



セグメント営業利益(損失)



印刷・情報材事業部門



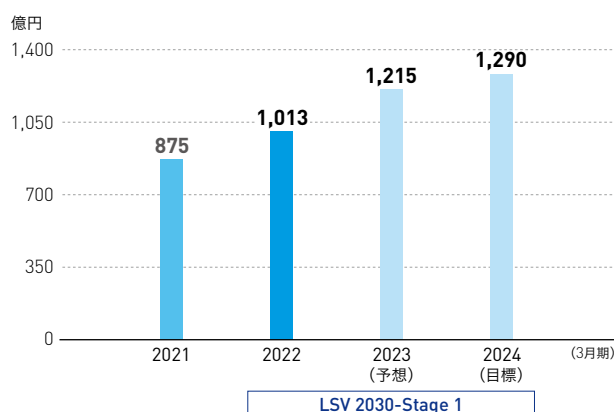
主要製品

- ラベル用粘着紙・粘着フィルム
- バーコードラベル用粘着紙・粘着フィルム

事業部門紹介

さまざまな分野で使われているラベル用粘着紙・粘着フィルムなどを製造・販売しており、特に付加価値の高い粘着フィルムでは国内市場でトップシェアを有しています。また海外においては、アジア地域を中心に生産・販売拠点網の充実を図る一方、近年では米国子会社のマックタック・アメリカ社を中心に北米市場での事業拡大にも注力しています。グループ全体売上高の約40%を占める最大の事業部門です。

印刷・情報材事業部門 売上高



※ 2022年3月期の期首よりマックタック・アメリカ社の産業工材事業部門に関わる全ての製品を印刷・情報材事業部門へ移管しました。2021年3月期の実績は組み替えて記載しています。

印刷・情報材事業部門長メッセージ

2022年3月期は、国内ではインバウンド需要が大幅に減少したことから化粧品関連などが低調だったものの、食品関連やインターネット通販関連の需要は引き続き堅調に推移しました。一方、海外では北米や中国、東南アジア市場において好調に推移したほか、昨年4月に米国の粘着製

品メーカーであるデュラマーク社を子会社化したこともあり、事業部門として初めて売上高1,000億円を超えました。

今後の成長に向けては、国内と同様に海外市場での拡販が不可欠です。今年2月には米国の同業メーカーの粘着製品事業を譲り受け、スピネカー社を設立しました。これにより多品種・少量対応を得意とする同社と、一般ラベル用粘着製品を大量生産するマックタック・アメリカ社のシナジー創出に向けた動きを加速させていきます。もう一つの主要テーマである環境配慮製品の拡充については、有機溶剤を使用しないホットメルト処方の製品展開を国内外で拡充していく方針です。また最近、ペットボトル飲料の容器表面に貼られるシュリンクフィルムを小さな粘着ラベルに置き換えることによるプラスチック使用量の削減や、プラスチック容器などのリユース・リサイクルに向けた動きが広がっており、こうしたニーズに応える製品も積極的に市場投入していきます。さらに、粘着製品に使用している剥離紙・剥離フィルムのリサイクルシステムについても、早期の構築を目指して業界をリードしていきたいと考えています。

上席執行役員
事業統括本部副本部長兼
印刷・情報材事業部門長
よしたけ まさあき
吉武 正昭



産業工材事業部門



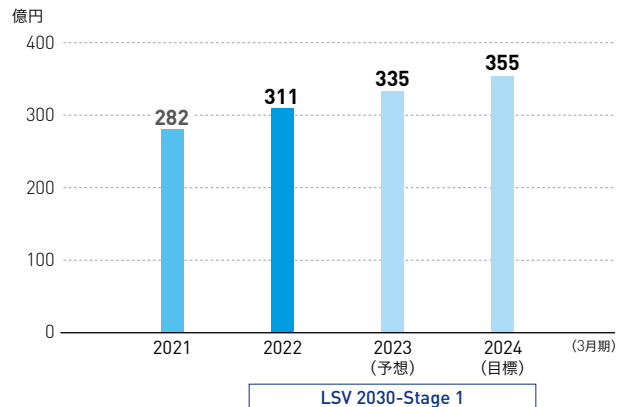
主要製品

- ウィンドーフィルム
- 内装用化粧フィルム
- 工業用粘着テープ
- 屋外看板・広告用フィルム
- 自動車用粘着製品
- ラベリングマシン

事業部門紹介

建物や自動車の窓ガラスに貼るだけで、日射熱や紫外線の遮断効果に加え、ガラス破損時に破片の飛散を抑制する効果などを発揮するウィンドーフィルムをはじめ、内装用化粧フィルムや屋外看板・広告用フィルム、車体の装飾や保護などに使用される二輪・自動車用粘着製品、モバイル機器などの部材固定に使用される工業用粘着テープ、さらにはラベルを効率良く自動で貼り付けるラベリングマシンなど、幅広い製品を製造・販売しています。

産業工材事業部門 売上高



※ 2022年3月期の期首よりマックタック・アメリカ社の産業工材事業部門に関わる全ての製品を印刷・情報材事業部門へ移管しました。2021年3月期の実績は組み替えて記載しています。

産業工材事業部門長メッセージ

コロナ以前の業績には及ばなかったものの、インターネット通販市場の活況により、段ボールケースなどに宛名・管理ラベルを自動で貼り付けるラベリングマシンを中心に配送ラインを扱う産業システム関連が好調に推移したほか、各種自動車関連製品やウィンドーフィルム、建装材関連製品などについても需要が回復し、2022年3月期は増収となりました。昨年4月に当事業部門長に就任し、まずは事業環境や各市場の動向を把握して課題を整理できた1年になったと感じています。

今期については原燃料高などが大きな懸念材料となりますが、品種統合や適正在庫の見直しといった収益性の改善に向けた取り組みを強化していきます。拡販戦略については、国内のインターネット通販市場は今後も大きな成長が見込まれており、産業システム関連では大規模事業者向けに加え、中小事業者向けのラベリングマシンの販売に注力していきます。また、ウィンドーフィルムについては高性能製品の開発を推進し、日本をはじめ北米やアジア市場でのシェア拡大を目指していきます。近年業績低迷が続いている米国のウィンドーフィルム生産子会社のマディコ社で

は、製造効率の向上や品質改善による業績の立て直しを図っています。そのほか、当事業部門全体としては再生プラスチックフィルムを使用した建装材関連製品の拡充や電気自動車の省エネ化に貢献する新製品など、環境配慮製品の開発・拡販にも積極的に取り組んでいきます。

執行役員
事業統括本部
産業工材事業部門長
みやけ ひでき
三宅 英樹



電子・光学関連

アドバンスドマテリアルズ事業部門 / オプティカル材事業部門

主な市場



Strengths

- 半導体関連粘着テープと装置の総合提案力、世界トップシェアの製品群
- 世界の半導体・電子部品メーカー各社への豊富な納入実績と顧客ニーズへの対応力
- 光学ディスプレイ関連事業における基盤技術を生かした製品設計力

Weaknesses

- 半導体・電子部品関連事業、偏光フィルム粘着加工に続く新規事業の創出
- 光学ディスプレイ関連事業の収益力

Opportunities

- 5GやIoT、自動車の電装化など、社会の急速なデジタル化に伴う市場の拡大
- 半導体パッケージや電子部品、光学ディスプレイに関わる技術革新

Threats

- 地政学リスクや自然災害の影響などによるサプライチェーンの混乱
- ディスプレイ市場における競争激化と関連技術のコモディティー化

中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」における主な取り組み

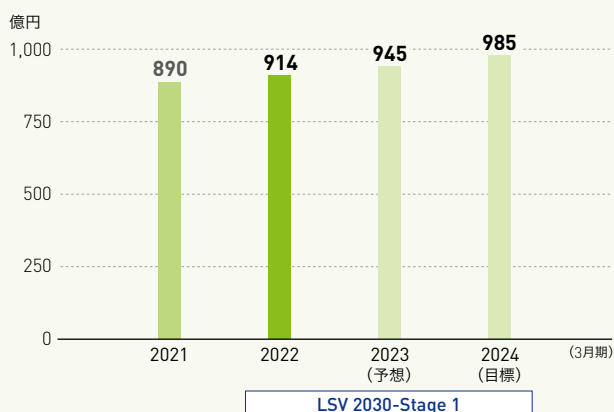
アドバンスドマテリアルズ事業部門

- 積極的な投資による半導体・電子部品関連製品のシェア拡大
- 次世代デバイス製造プロセス用薄膜・高密度・多積層製品の開発
- 車載・パワーデバイス用、MEMS(極小電気部品)用半導体プロセステープの開発
- カーボンナノチューブ応用製品の上市

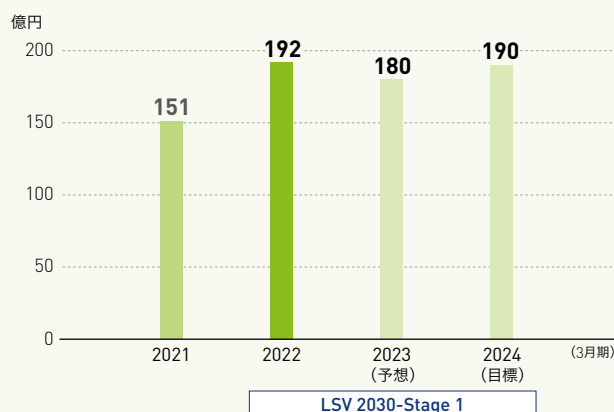
オプティカル材事業部門

- 次世代ディスプレイ用粘着剤の開発
- OCA(光学透明粘着シート)新製品の開発・拡販
- 光拡散フィルムの新市場参入

セグメント売上高



セグメント営業利益



※ 2022年3月期から洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しています。2021年3月期の実績は組み替えて記載しています。

アドバンストマテリアルズ事業部門



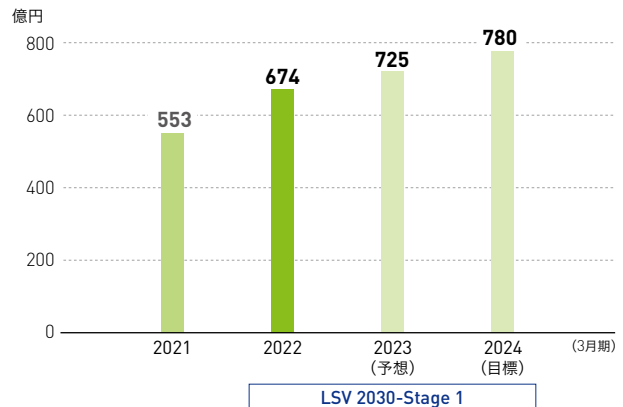
主要製品

- 半導体関連粘着テープ
- 積層セラミックコンデンサ関連テープ
- 半導体関連装置

事業部門紹介

半導体の製造・実装工程で重要な役割を果たす特殊粘着テープとその特性を最大限に引き出すための装置、そして積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剥離フィルムなどを製造・販売しています。今後も大きな成長が予想されるエレクトロニクス業界において独自の地位を築いており、引き続き当社グループの業績を牽引していくことが期待されます。

アドバンストマテリアルズ事業部門 売上高



アドバンストマテリアルズ事業部門長メッセージ

コロナ禍以降、世界中で急速にデジタル化が浸透したことにより、2022年3月期は半導体関連テープ・装置、積層セラミックコンデンサ関連テープのいずれも好調に推移しました。その一方で、サプライチェーンの混乱によって材料調達面での課題が顕在化した1年でもありました。

市場の旺盛な需要に対し、前期は工場をフル操業して乗り切ることができましたが、将来の需要増加に 대응していくために、現在、生産能力の増強を図っています。愛媛県と埼玉県の2工場に総額約190億円を投じて積層セラミックコンデンサ関連テープの新工棟の建設を進めているほか、半導体関連粘着テープについても群馬県の工場に約45億円を投じて新規生産設備の導入計画を推進しています。さらに、事業基盤整備の一環として原材料の複数社購買や一括発注による調達リスクの軽減、海外子会社の販売力の継続強化にも努めていきます。また、変化の激しいエレクトロニクス業界においては新製品開発が非常に重要であり、次世代ディスプレイとして期待されるマイクロLED（発光ダイオード）向けのテープや、半導体メモリーのさらなる大容量化を実現する半導体製造プロセス向けのテー

プなどの開発を進めています。そのほか、次世代デバイスで必要とされる微細な電子回路を形成するEUV（極端紫外線）露光装置用ペリクルや、デバイスを冷却するためのペルチェモジュールなどの新規ビジネスについても早期事業化を目指してまいります。

上席執行役員
事業統括本部副本部長兼
アドバンストマテリアルズ
事業部門長

もちだ きんや
持田 欣也



オプティカル材事業部門



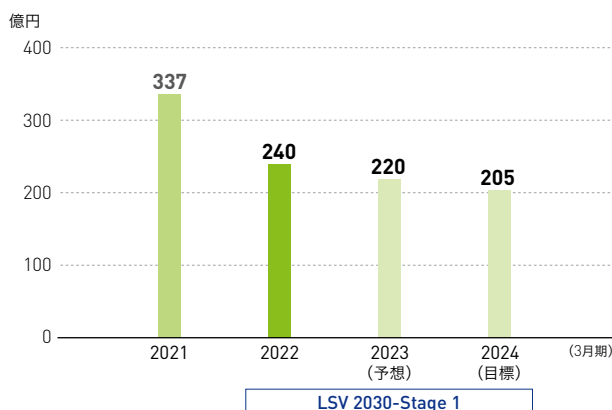
主要製品

- 偏光フィルム／粘着加工
- タッチパネル関連製品

事業部門紹介

特殊粘着剤や表面塗工剤の開発技術と精密塗工技術、そして高性能な生産設備を駆使して、各種光学ディスプレイ関連粘着製品を製造・販売しています。主に、液晶・有機ELディスプレイを構成する偏光フィルムの粘着加工を行っているほか、車載用タッチパネルなどに使用される光学用厚手透明粘着シートといった新製品の立ち上げ・拡販にも努めています。

オプティカル材事業部門 売上高



※ 収益認識に関する会計基準適用の影響により、2022年3月期以降の売上高は適用前の2021年3月期と比べて大幅な減少となります。

オプティカル材事業部門長メッセージ

2022年3月期はコロナ禍におけるテレワークや巣ごもり需要の拡大により、モバイルパソコンやデスクトップ用モニター、テレビ向けなどの需要が増加し、偏光フィルムの粘着加工事業が好調に推移しました。また、下期に自動車の減産があったものの、車載向けの光学用厚手透明粘着シートが伸長しました。当事業部門の売上高は収益認

識基準の適用により大幅に減少しましたが、適用前の基準で見れば増収という結果を残すことができました。

しかしながら今期に入ってから中国企業の台頭による市場競争の激化に加え、テレワーク・巣ごもり需要の一巡や世界経済の低迷に伴う個人消費の減退などにより、事業環境は当初の想定を上回って厳しさを増しつつあります。今後は協業メーカーとの連携を強化してハイエンド向けを伸ばしていくとともに、効率的な操業を推進していく方針です。また、偏光フィルムの粘着加工事業以外の分野を伸ばしていくことも成長の鍵となります。中でも車載用の厚手粘着シートには大きな手応えを感じており、実装されるディスプレイの面積が拡大していく中で、シェアを一層高めていきたいと考えています。優れた性能を維持しつつ、環境にも配慮した無溶剤タイプの拡販に注力するほか、UVカット、着色、光拡散といった機能を付与したタイプを車載用途以外にも提案し、新市場の開拓に努めていきます。粘着と剝離の両面からトータルに製品設計できるのが当社グループの強みであり、将来どのようなディスプレイが主流になっても商機を逃さないよう展開していきます。



執行役員
事業統括本部
オプティカル材事業部門長
しよし さとる
所 司 悟

洋紙・加工材関連

洋紙事業部門／加工材事業部門

主な市場



文具関連



工業関連



航空機関連



食品関連



自動車関連

Strengths

- カラー封筒用紙や特殊機能紙などの国内市場における高シェアと独自の抄紙技術
- 剥離用原紙からの一貫生産体制と優れた剥離剤処方技術・塗工技術

Weaknesses

- 海外における販売・デリバリー体制やブランド力、価格競争力
- 新規市場の調査力や新製品開発力

Opportunities

- 海外における高付加価値製品の需要拡大
- 国内外における環境ニーズの高まり

Threats

- ペーパーレス化のさらなる進展
- 輸入パルプや石化原材料などの主要原材料価格の高騰
- コロナ禍による市場環境の変化や市況回復の不透明性

中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」における主な取り組み

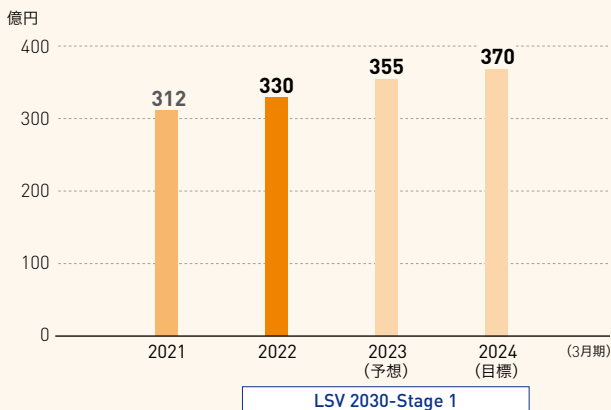
洋紙事業部門

- 脱プラ・フードロス対応新製品の開発・拡販
- 新製品の開発と市場展開
- 既存製品の競争力強化による新たな用途展開
- 海外市場への特殊機能紙の拡販

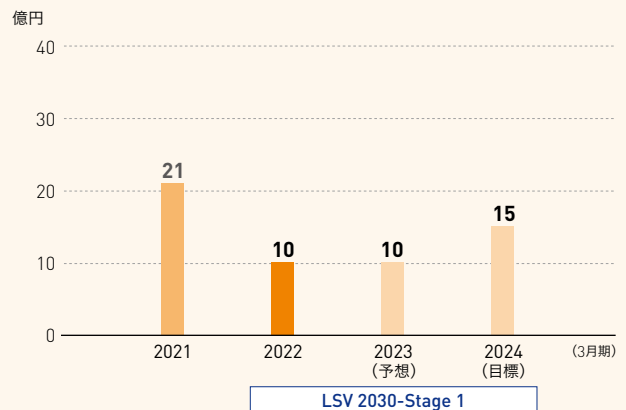
加工材事業部門

- 剥離紙の無溶剤化と脱ポリ化の推進
- エナメル調および車両向け合成皮革用工程紙の技術開発・拡販
- 新製品の開発と市場展開

セグメント売上高



セグメント営業利益



※ 2022年3月期から洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しています。2021年3月期の実績は組み替えて記載しています。

洋紙事業部門



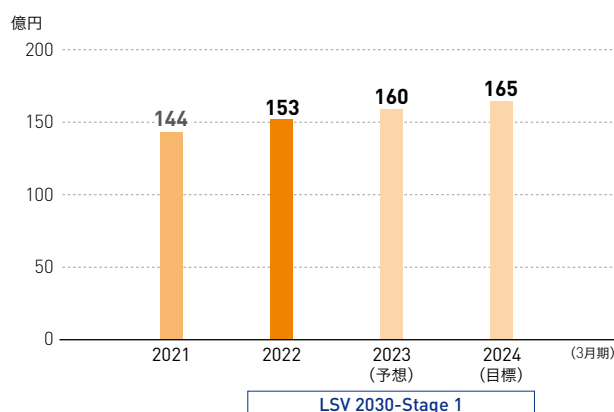
主要製品

- カラー封筒用紙
- 特殊機能紙
- 建材用紙
- 色画用紙
- 高級印刷用紙

事業部門紹介

国内トップシェアを誇るカラー封筒用紙や色画用紙をはじめ、クリーンルームなどで使用される無塵紙や食品の包装に使われる耐油耐水紙といった特殊機能紙、独特の風合いを持った高級印刷用紙、壁紙の裏打ち紙に使用される建材用紙などを製造・販売しています。また、近年高まっている脱プラスチックニーズに対応した製品の開発・提案も強化しています。

洋紙事業部門 売上高



洋紙事業部門長メッセージ

2022年3月期は半導体市場や住宅市場の活況により、クリーンルームで使用される無塵紙や建材用紙が伸長したことなどにより増収となりました。主力のカラー封筒用紙なども堅調でしたが、全体としてはコロナ禍前よりも需要が弱く、さらにパルプをはじめとする原燃料の高騰などが利益を圧迫したことで厳しい1年となりました。



執行役員
事業統括本部
洋紙事業部門長
あおき さとし
青木 智

アフターコロナにおいても紙の需要回復が不透明な中、当事業部門では2030年を見据えて「紙の“ちから”で持続可能な社会の実現に貢献する」というビジョンを掲げ、環境配慮製品の拡充に取り組んでいます。私は今年4月に当事業部門長に就任しましたが、ペーパーレス化が一層進んでいくという状況下でも、石油由来のフィルム代替素材として紙の特徴を生かした環境配慮製品の要望を数多く受けています。中でも注力していくべき施策は、脱炭素・脱プラスチック関連製品の積極的な市場投入です。この4月に新発売した半透明の特殊紙の反響が良く、文具用途向けに提案を強化するなど、新たな市場の開拓を進めています。加えて、コンビニ弁当の容器などにも使用できる厚物の耐油耐水紙やフィルム加工が不要な耐水印刷用紙、紙ストロー用原紙などの拡販にも努めていきます。そのほか、薬品を無駄なく塗工できる新設備を活用した製品開発や既存品のコストダウン、また新規開拓を推進するための営業担当の業務プロセス改善といった取り組みにも注力していきます。

加工材事業部門



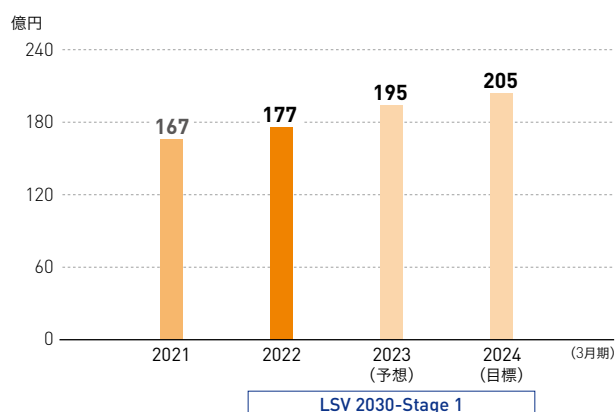
主要製品

- 一般粘着製品用剥離紙
- 光学関連製品用剥離フィルム
- 炭素繊維複合材料用工程紙
- 電子材料用剥離紙
- 合成皮革用工程紙

事業部門紹介

紙やフィルムに剥離適性はもとより、耐水性や耐熱性、耐磨耗性といった各種機能を付与することで、さまざまな粘着製品の粘着剤面を保護する剥離紙・剥離フィルム、合成皮革に柄をつけるための型紙となる工程紙や炭素繊維をシート状の複合材料に加工するための工程紙などを製造・販売しています。

加工材事業部門 売上高



加工材事業部門長メッセージ

剥離紙・剥離フィルムは前期並みの売り上げとなりましたが、合成皮革用工程紙が自動車の内装用などで需要が回復しました。また、炭素繊維複合材料用工程紙はゴルフクラブなどのスポーツ・レジャー用品向けに需要が伸長したことで、2022年3月期は増収となりました。しかし、当事業部門が関連する市場の多くで材料の供給不足による減産があったことに加え、航空需要の低迷により旅客機の一次構造材向けの工程紙の落ち込みが続いており、依然としてコロナ前の水準には戻っていません。

当事業部門の中長期的なテーマとしては、剥離紙の製造時に有機溶剤を使わない無溶剤化や、剥離紙にポリエチレン樹脂を塗工しない脱ポリ化を引き続き推進していきます。こうした環境対応は今後ますます求められてくることであり、剥離紙の国内トップメーカーとして業界をリードして取り組んでいく考えです。さらに、合成皮革用工程紙については車両用を中心に、北米などの未進出地域も含め国内外でのさらなる拡販を目指していきます。私は前期まで洋紙事業部門長を務め、今年4月に当事業部門長に就任しましたが、剥離紙を原紙から自社で生産・供給できると

いうのは当社の大きな強みだと考えています。洋紙事業部門では新製品開発を重視してきましたが、当事業部門においても撥水性を付与できる工程紙や成膜用途の剥離材といった高機能製品の開発を進め、顧客に新たな価値を提供していきたいと思っています。

上席執行役員
事業統括本部副本部長兼
加工材事業部門長

すがや としみ
菅谷 俊巳



研究開発

“技術立社”を標榜するリンテックにとって、研究開発力の強化は持続的成長を実現するための最も重要な経営戦略の一つです。当社グループでは独自の技術力を生かした機能性材料の開発とその加工技術の開発、そして顧客ニーズを重視したマーケット対話型の研究スタイルによって、さまざまな顧客の課題を解決する製品やこれまでにない独創的な市場牽引型製品を生み出しています。今後も製品開発のスピードアップを図るとともに、新製品・新事業の創出につながる新規技術の確立に向けてさらなる体制の強化を進めていきます。

リンテックの
研究開発力

(2022年3月期／2022年3月末)



研究開発費

79 億円

(連結)



売上高
研究開発費比率

3.1 %

(連結)



研究員数

約 **200** 人



研究員の海外派遣国

米国、台湾、
ドイツ、タイなど



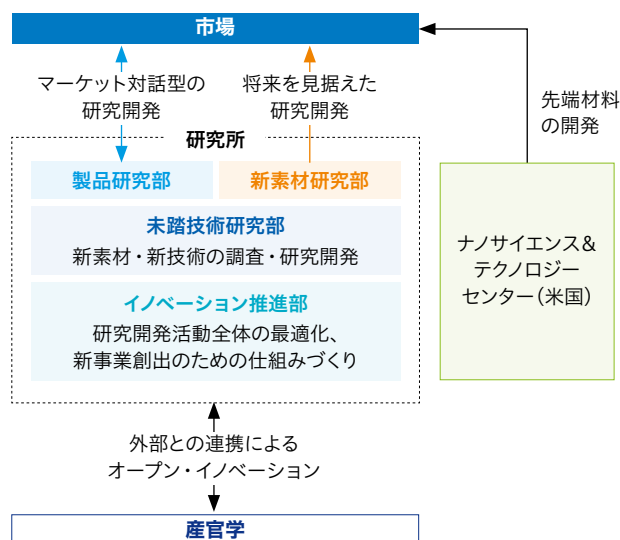
国内外特許保有件数

5,380 件

(連結)

研究開発体制

当社の研究開発機能が集中する研究開発本部・研究所（埼玉県）では、高精度な試験・分析機器やクリーンルームに加え、半導体関連分野では顧客が実際に使っているものと同等の各種装置も完備。さらに工場の量産設備に近い大型テスト塗工設備を導入し、開発から量産化までをスムーズに行える体制を構築しています。現業に直結する製品開発を行う製品研究部と将来を見据えた研究開発を行う新素材研究部に加え、今期から未踏技術研究部とイノベーション推進部を新設し、約200人の研究員がそれぞれのテーマに励んでいます。また米国の研究開発拠点であるナノサイエンス&テクノロジーセンターでは、カーボンナノチューブや人工筋肉といった先端材料の開発に注力しており、当社グループの新たな事業の柱となる技術・製品の確立を目指しています。



研究開発方針

当社では既存事業における競争力の強化と新製品・新事業の創出に向け、手がけたテーマを必ず形にするための研究開発を推進しています。「フロントローディング設計」や「ワンストップ開発」をキーワードに開発効率および開発スピードの向上に努めているほか、研究所と事業統括本部が連携した「ステージ・ゲート・システム」という研究開発スキームによって、中長期テーマを中心に確実に成果を出すプロセスを構築しています。

1 フロントローディング設計

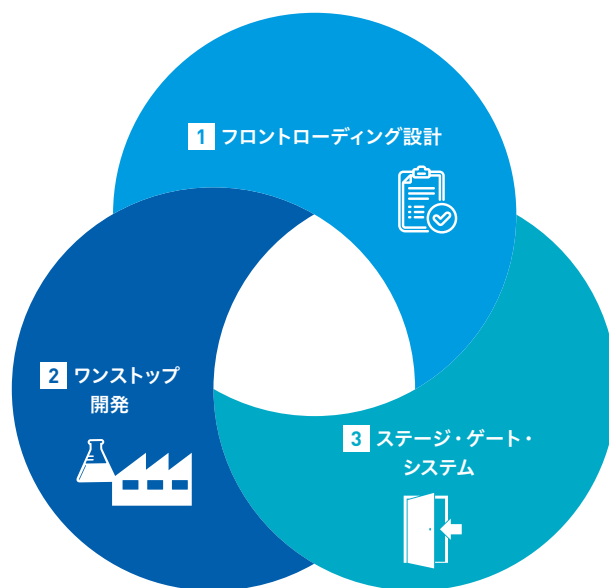
顧客ニーズや開発プロセスの精査に重きを置き、製品開発の初期段階で可能な限り開発上の課題やリスクを洗い出す手法です。事前に対策を講じて途中段階でのやり直しを極力抑えることで、開発効率を高め、コスト削減にも寄与します。

2 ワンストップ開発

新規材料開発と量産化に向けたプロセス開発を同時並行で進める考え方です。研究所では工場の生産設備に近い大型試験研究設備によって量産に必要な各種データを収集し、量産化までの開発スピードの向上を図っています。

3 ステージ・ゲート・システム

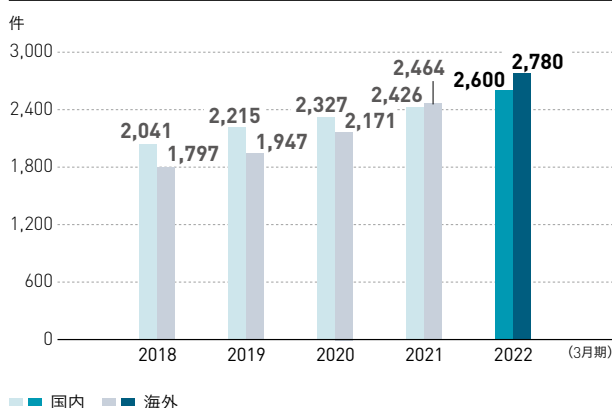
研究開発テーマの開発状況を五つのステージに分け、次のステージへ進めるか、開発を取りやめるかを厳しく審査し、判断する社内プロセスです。開発の後戻りを防ぎ、各テーマを着実かつ迅速に形にすることを狙っています。



知的財産活動

当社では顧客ニーズに応える独創的な製品の開発を通じて企業価値の向上に努めており、これらの開発活動によって得られた特許権・商標権・意匠権などの知的財産を重要な経営資源と位置づけています。知的財産部では他社権利の尊重を大前提としながら、“技術立社リンテック”の生命線とも言える知的財産権の拡充を目的に、各研究開発部門および各事業部門と連動した戦略的な知的財産活動を推進。基盤事業領域と成長事業領域における特許ポートフォリオの構築、事業のグローバル化に対応した知的財産権の確保などによって、開発品から得られる利益の最大化を目指しています。

特許保有件数



カーボンニュートラル・チャレンジ

当社グループでは製品の開発・生産工程における環境配慮をメーカーとしての使命と捉えており、2050年までにCO₂の排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指しています。そのための取り組みの一環として、「カーボンニュートラル・チャレンジ」を研究開発本部のスローガンとして掲げており、CO₂排出量の抑制につながる製品の無溶剤化や植物由来のバイオマス素材、生分解性素材の活用など、生産から廃棄までの環境影響を考慮した製品開発を行っています。



バイオマス素材を使用した再剥離タイプのラベル用粘着製品

次世代を担う新製品・新事業の創出

当社グループが持続的成長を遂げていくためには、既存事業の拡大に加えて従来の技術の枠に捉われない新製品・新事業の創出が不可欠です。長期ビジョン「LSV 2030」ではエレクトロニクス、エネルギー、サーマル、資源・エミッション、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を注力分野として、新たな事業の柱となる製品や社会的課題解決に貢献する製品の創出を目指しています。

主な注力分野

エレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none"> • EUV露光装置用ペリクル • 次世代デバイス製造プロセス用材料 など
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> • 薄型熱発電モジュール • 高機能ウインドーフィルム など
サーマル	<ul style="list-style-type: none"> • 薄型軽量ペルチェモジュール • 高透明フィルムヒーター など
資源・エミッション	<ul style="list-style-type: none"> • 生分解性製品 • バイオマス製品 など
3R(リデュース・リユース・リサイクル)	<ul style="list-style-type: none"> • 高周波誘導加熱接着シート • リサイクル可能製品 など

研究開発本部長メッセージ

長期ビジョンの達成に向けて 研究開発力をさらに強化していきます

当本部では「LSV 2030-Stage 1」において“オンリーワン・ナンバーワンを志向する製品開発”を方針に掲げ、成熟分野・成長分野・新規分野のそれぞれの市場において高付加価値製品の創出を目指しています。ラベル用粘着製品や産業工材関連製品、特殊紙、剥離紙といった成熟分野では、コストダウンに加えて各事業の市場ニーズや技術を融合することで新たな価値を生み出し、多機能化と高収益化を実現する製品開発を進めています。成長分野においては、中長期的に需要拡大が見込まれるエレクトロニクス関連製品の開発を強化することで、さらなる競争力の向上につなげていきます。具体的には、高い精度が求められる半導体関連粘着テープや車載用ディスプレイ向けの光学透明粘着シートの機能性向上に取り組んでいきます。新規分野では、EUV露光装置用ペリクルや薄型軽量ペルチェモジュール、高透明フィルムヒーターなどの開発品が上市間近となっています。このような新事業については長期的な視野に立ち、種まきから育成、収穫のサイクルを継続していきます。また、これら全ての分野において持続可能な社会の実現に貢献する技術を開発することも我々の責務と考えています。

長期ビジョン「LSV 2030」の達成に向けて、今年4月に新しい技術を探索して形にする「未踏技術研究部」と研究開発全体をマネジメントしてアウトプットの最大化

を図る「イノベーション推進部」を立ち上げました。さらに研究開発力の強化に不可欠となるDX化についても、特許調査などでのAIの活用に加え、一部の製品設計では機械学習を駆使して材料開発を効率化するMI（マテリアルズ・インフォマティクス）を取り入れ始めています。今後、応用範囲を広げることで開発のスピードアップや画期的な新製品開発につなげていきます。

執行役員
研究開発本部長
みねうら よしひさ
峯浦 芳久



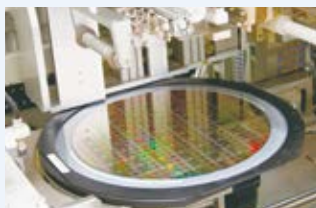
「LSV 2030-Stage 1」における研究開発の主要テーマ



1. 持続可能な社会への貢献



2. 新事業の創出



3. 既存事業の拡大



4. 基盤技術の深耕

Sustainability

サステナビリティ

当社グループでは持続的な社会の発展と企業としての成長を両立するサステナビリティ経営の推進を掲げ、事業活動を通じた社会的課題の解決への貢献と企業価値の向上を目指しています。ここでは、サステナビリティに向けた取り組みについて、環境・社会・ガバナンスのESGの側面からご紹介します。



E



S



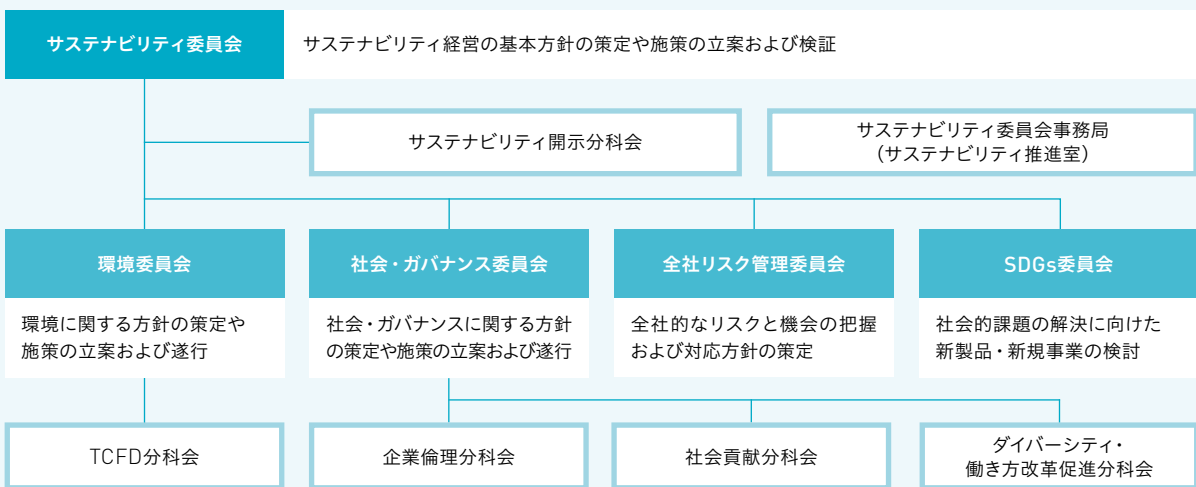
G

サステナビリティ推進体制

当社ではこれまで推進してきたCSR(企業の社会的責任)活動を発展させてサステナビリティへの取り組みを強化するため、2021年4月に活動推進体制を刷新しました。社長が委員長を務め、全取締役も参画する「サステナビリティ委員

会」を新設し、その下にESGやSDGs、リスク管理などに関する各委員会・分科会を設置した体制に再編。それぞれが幅広い部署のスタッフで構成され、全社的な視点で活動することで社会と共に成長を目指していきます。

サステナビリティ推進体制 (2022年4月1日現在)



SDGs委員会

当社ではSDGsを経営に組み込み、本業を通じてさまざまな社会的課題の解決に寄与していくことを目的に「SDGs委員会」を設置しています。同委員会は営業・研究・生産・管理部門など全社横断的な幅広い部署からのメンバー約40人で構成されています。各メンバーは新たなビジネスアイデアを創出する「イノベーショングループ」と、ビジネスモデルを深掘り・実行する「ブラッシュアップグループ」の複数のチームに分かれ、それぞれが設定した社会的課題に対してどのようなことができるのか定期的に議論を重ねています。各チームから生み出されたアイデアは経営層に提言され、評価の高いテーマの事業化・製品化を目指しています。また、委員会の活動

状況をまとめた壁新聞を発行して社内の各部署に掲示することで、全社へのSDGsの浸透と社員の参画意識の向上を図っています。



マテリアリティ(重点課題)

リンテックグループでは、幅広いCSR活動の中から注力すべき重点課題として「マテリアリティ」を特定しています。2014年に最初の特定を行いました。変化し続ける社会的課題や日々のステークホルダーとの対話を踏まえ、2021年にマテリアリティの見直しを行いました。新しいマテリアリティには、2030年を見据えた長期ビジョン「LSV 2030」やSDGsの視点などを盛り込み、今期はさらにマテリアリティに対するKPI(主要な評価指標)を定めました。当社グループではこれらマテリアリティに関するテーマに特に注力し、活動を推進していきます。

マテリアリティ見直しのプロセス

STEP
1

バリューチェーン分析

バリューチェーンを整理し、部門ごとに事業活動とESGテーマを整理しました。また、バリューチェーン上の各ESGテーマについてリスクと機会を分析しました。

STEP
4

マテリアリティの特定

社会要請と自社重要性を照合したマップ分布から重要性判断の領域を検討して、マテリアリティを特定しました。

マテリアリティ一覧

	マテリアリティ	マテリアリティに対するリスク	マテリアリティに対する機会
事業全体	事業面での貢献	<ul style="list-style-type: none"> 原材料調達・物流面のリスク 技術革新の遅れによる事業機会の損失 	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減を追求した革新的新規生産設備の導入および新製法による新製品の創出 技術革新による新製品・新事業の創出および事業の多角化 DXによる研究開発効率、確度および検査体制技術などの向上
環境	持続可能な地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応投資コストの増大 化学薬品、石化原材料などへの高依存度によるコストを含めた調達への影響 環境関連規制の強化による使用できる原材料の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 電力など、外部に依存しないスマートファクトリーの構築 環境配慮製品・サービスの提供による市場拡大 石化原材料からバイオマス材料などへの転換 代替品の模索・転換の加速、独自レシピ原材料の開発促進 ポジティブリスト収載の原材料による製品開発
社会	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上での人権配慮の問題による事業の停止、金銭補償などの発生 優秀なグローバル人材確保機会の損失および流出 労働生産性の低下や人材の流出 	<ul style="list-style-type: none"> 企業文化の浸透による、従業員が持続可能な社会の実現に貢献していることの自覚や認識の増進 安心・安全な職場環境の実現による従業員の意欲向上 多様な人材による多角的な事業判断
	バリューチェーンマネジメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> 適切な品質管理の欠如による顧客の信用失墜 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な情報把握や体制構築による安心・安全な事業活動
	ステークホルダーとのコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション不足による地域コミュニティの信用低下 情報開示に対する誠実性不足による企業評価低下(レピュテーションリスク) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との共存共栄 ステークホルダーが意識している課題の事業活動への反映
ガバナンス	グループ全体のガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営の客観的視点に基づく判断欠如による事業への影響 海外グループ会社のガバナンス不備による企業活動への影響 コンプライアンス違反による企業価値の棄損 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な経営判断による事業拡大 内部統制システムの向上による不法、不正、不当行為の未然防止 ステークホルダーの信頼性や満足度向上

STEP
2

社会要請の抽出

SDGsやGRIスタンダード、国連グローバル・コンパクト、「ISO26000」といった国際的ガイドラインやフレームワークの変化に加え、ESG評価機関の調査項目から重要なESGテーマを洗い出し、絞り込みを行いました。

STEP
3

自社重要性の特定

長期ビジョン「LSV 2030」に基づく各部門の中長期戦略や事業計画などの社内情報を整理し、事業に影響度の高いESGテーマを抽出しました。

STEP
5

KPI(主要な評価指標)の設定

特定したマテリアリティを踏まえ、活動の評価指標を設定し、運用に向けて進めていきます。

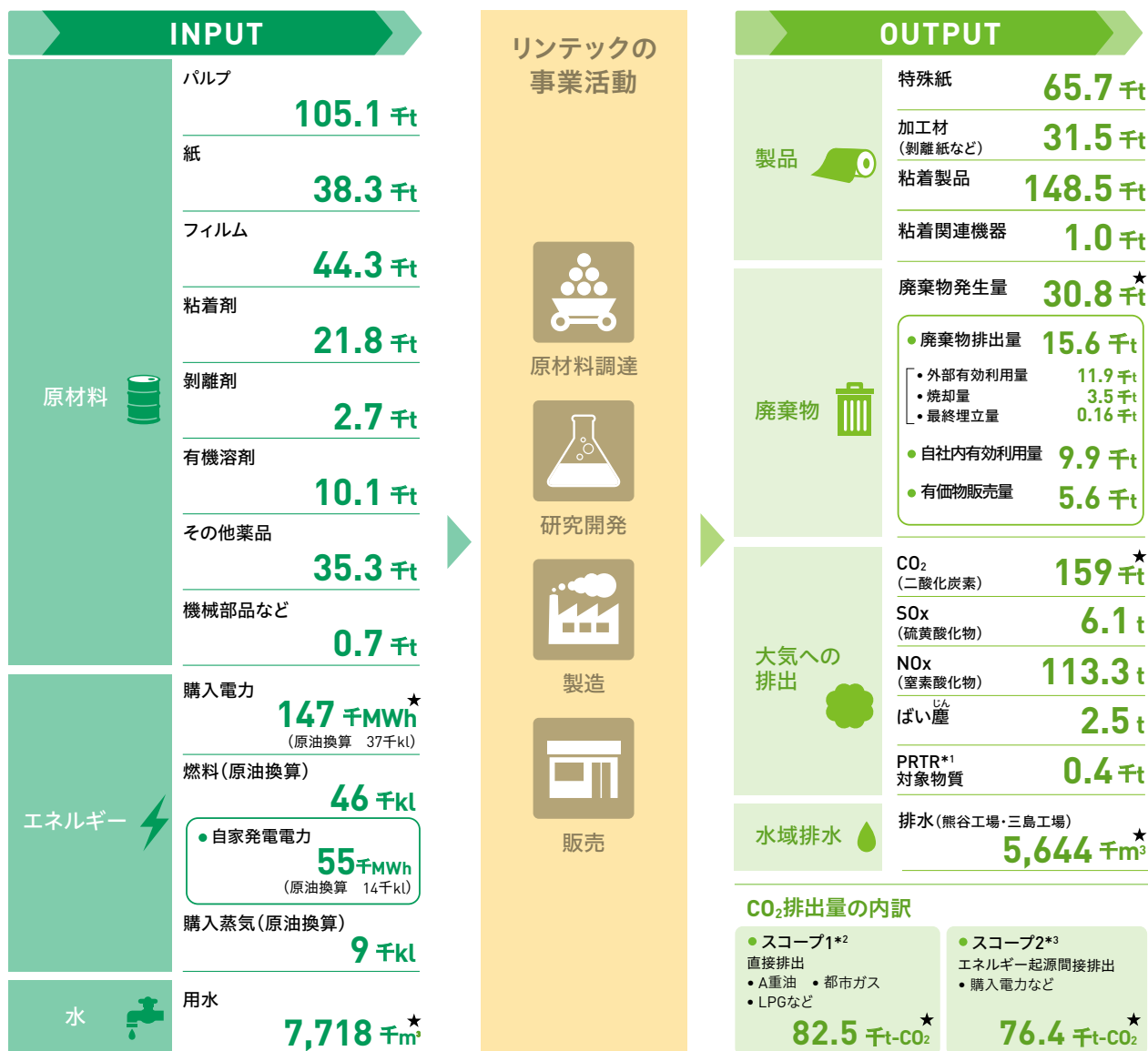
取り組む課題	KPI	関連するSDGs
	主要項目	
<ul style="list-style-type: none"> イノベーションによる企業体質の強靱化 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 開発品売上比率(20%、2030年) 特許出願・保有特許件数 	   
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 循環型社会の実現 持続可能な原材料調達 生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減 埋立比率 原材料取引先アンケート回答率 	      
<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンス 労働安全衛生への対応 ダイバーシティの推進 働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント相談件数 労働災害度数率 労働災害強度率 女性従業員比率 男性の育児休業取得率 	   
<ul style="list-style-type: none"> お客様第一主義の徹底 品質、コスト競争力、顧客満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> CSR調査の対応数 品質事故件数比率 	 
<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティとの共生 	<ul style="list-style-type: none"> 見学受け入れ件数 	 
<ul style="list-style-type: none"> 組織統治 公正な事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会出席率 監査等委員会出席率 リーガルニュースの定期発行 	 



環境

多くの原材料や化石燃料、水などを使用して製品を生産する当社グループでは、メーカーの責務として環境負荷の低減と環境配慮製品の開発・拡販に努めています。

マテリアルフロー (2022年3月期)



*1 PRTR: PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略称で、事業者が対象化学物質を排出・移動した際にはその量を把握し、国に届け出る義務を定めた制度

*2 スコープ1: 自社で購入した燃料の使用に伴い、直接排出されたCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。LNG(液化天然ガス)、LPG(プロパンガス)、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象

*3 スコープ2: 自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO₂などの温室効果ガス排出量のこと

※1 環境報告における数値データは、リンテック(株)本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)を対象に集計しています。

※2 ★マークを表示した数値は、SGSジャパン(株)の第三者検証を受けています。

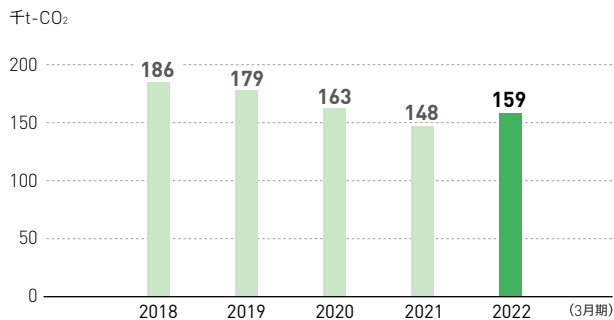
■ 環境マネジメント

当社グループではリンテックの本社や工場、研究所をはじめ、国内グループ会社の東京リンテック加工(株)および海外グループ会社の合計22拠点において国際規格「ISO14001」のグローバル統合認証を取得しています。今後も海外グループ会社のグローバル統合認証の取得を推進し、グループ全体としての環境保全への取り組みを強化していきます。

■ エネルギー使用量・CO₂排出量の削減

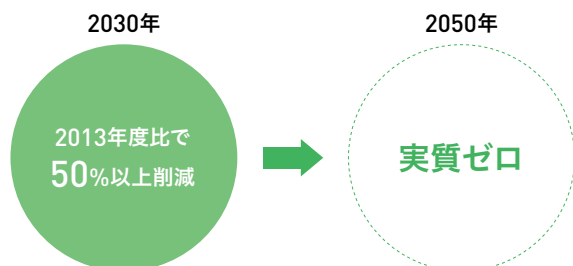
当社グループは気候変動対策の一環として、エネルギー使用量およびCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2022年3月期の当社におけるエネルギー総使用量は、生産設備やボイラーの効率運転などを推進しましたが、生産量の増加に伴い、原油換算で前期に比べて15千klの増加となりました。また、CO₂排出量は前期に比べて11千t増加し、159千tとなりました。なお、CO₂排出量については2030年までに2013年度比で50%以上の削減、2050年には実質ゼロを当社グループの目標として掲げています。

CO₂排出量



※ 対象範囲：リンテック(株)本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)

リンテックグループのCO₂排出量削減目標



※ スコープ1とスコープ2に対する目標

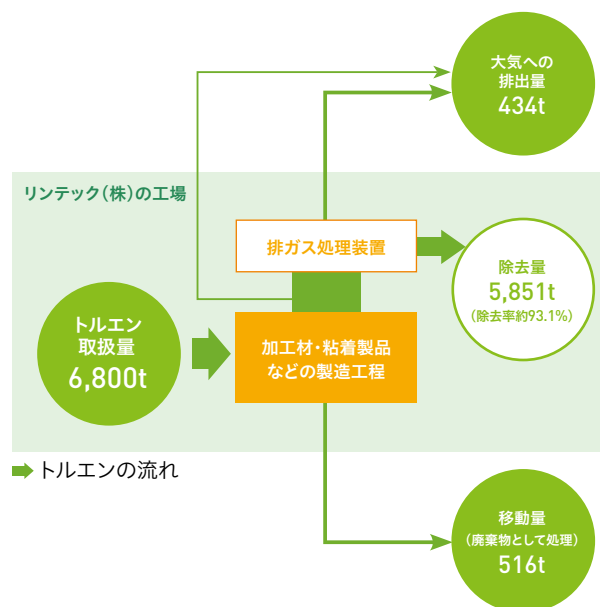
■ 各種環境関連法令・規制の遵守

当社グループでは国内外における環境関連法令や規制を遵守し、環境に負荷を与える化学物質の削減に努めています。REACH規則*1やRoHS指令*2で定められた制限物質への対応はもちろん、購入原材料については環境負荷物質含有調査を実施し、必要な情報を顧客に開示しています。また、2022年3月期に届け出た当社におけるPRTR制度対象物質の総取扱量は6,944tで、うち有機溶剤であるトルエンが6,800tでした。トルエンの大気への排出量は434tで、前期に比べて35t増加しました。廃棄物として処理される移動量は516tで、前期に比べて20t増加しました。

*1 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則の略称

*2 RoHS指令：電気・電子機器への特定有害物質の使用を制限するEU指令

トルエンの排出量・移動量

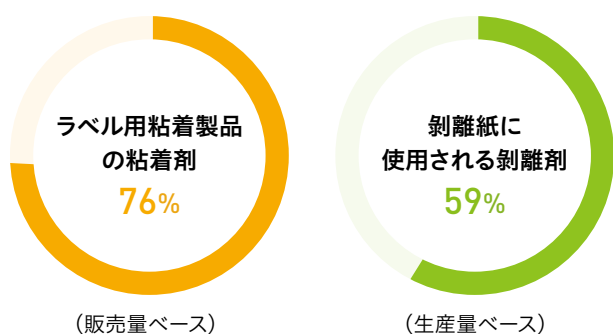


※ 除去率 = 除去量 / (取扱量 - 移動量) × 100

有機溶剤削減を推進

環境への負荷が高い有機溶剤の使用量削減のため、当社では粘着剤および剥離剤の塗工工程で有機溶剤を使わない無溶剤化を進めています。2022年3月期の無溶剤化率は、ラベル用粘着製品の粘着剤で76%、剥離紙に使用される剥離剤で59%となりました。これからも無溶剤タイプの製品ラインアップの拡充・拡販を図り、さらなる環境負荷低減に努めていきます。

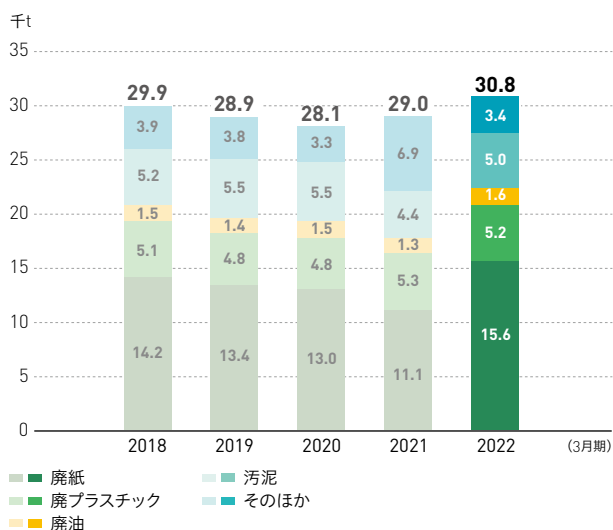
無溶剤化率 (2022年3月期)



ゼロエミッションを達成

当社における2022年3月期の廃棄物発生量は30.8千tで、廃棄物排出量は15.6千tとなりました。排出量のうち11.9千tは外部で再資源化され、それ以外の3.7千tは委託している廃棄物処理業者によって適正に処分されています。また、最終埋立量は0.16千tで、廃棄物発生量の0.51%に抑えており、最終埋立比率1.0%以下のゼロエミッションを達成しました。

廃棄物発生量



環境配慮製品の開発

当社グループでは製造時の環境負荷低減のほか、プラスチック使用量の削減やリユース(再利用)・リサイクル(再生利用)、さらには省エネルギーといった幅広いニーズに対応する環境配慮製品の開発に積極的に取り組んでいます。

ラベル用粘着製品

無溶剤化の推進に加え、再生PETフィルムや植物由来のバイオマス材料の採用、フィルムの薄膜化などにより、石油由来原料の使用量削減に努めています。また、貼ったままリサイクル可能な製品や、きれいに剥がれることで貼った対象物のリユース・リサイクルがしやすい製品の開発にも注力しています。



表面基材に再生PET樹脂を100%使用したラベル用粘着フィルム

特殊機能紙

“脱プラ”ニーズに応える特殊機能紙の提案を推進しており、大手コンビニチェーンの弁当容器に採用されるなど実績を挙げています。今後もプラスチックフィルムの耐久性や耐水性、透明性などに近い機能を備えた特殊紙の開発を強化し、プラスチック代替製品として市場に訴求していきます。



弁当容器などにも使用できる厚物の耐油耐水紙

ウィンドーフィルム

建物や自動車、鉄道車両などの窓ガラス全面に貼ることで、暑さの原因となる日差しの熱エネルギーを大幅にカットして内部の温度上昇を抑制。空調効率を向上させ、節電・省エネルギー対策に貢献します。当社グループではさらなる高機能化に向けて、国内外で開発を推進しています。



建物用ウィンドーフィルム

TCFDに基づく情報開示

当社グループでは気候変動が自社の事業活動にさまざまな影響を及ぼすことを認識し、これを重要な経営課題の一つとして捉えています。リスク管理体制や各リスクへの対応を強化するとともに、新たな事業機会を見いだしていくことなどによって、持続的成長とサステナブル社会実現への貢献を目指していきます。気候変動への対応に関する情報開示については、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿って積極的に行い、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じてさらなる企業価値向上に努めていきます。

ガバナンス

気候変動関連課題への対応を含むサステナビリティに関する具体的な取り組み施策については、「サステナビリティ委員会」(原則年4回開催)において、対応方針や実行計画についての議論と進捗状況の監督を行っています。同委員会は社長が委員長を務め、全取締役および下部委員会の推進担当役員が参加しており、討議結果は取締役会において報告される体制としています。気候変動関連課題は「TCFD分科会」を通じて「環境委員会」で一次評価を実施し、「サステナビリティ委員会」において最終的な評価を行います。課題への対応策は各拠点で実行・管理され、対応状況は「環境委員会」にて取りまとめ、「サステナビリティ委員会」において全取締役および推進担当役員に報告されています。

戦略

リンテックグループでは気候変動に伴うさまざまなリスク・機会を事業戦略策定上の重要事項の一つとして捉えており、以下の二つのシナリオを設定して、2030年までの国内事業を対象としたシナリオ分析を実施しています。それによって特定した気候変動に関連するリスクと機会の対応策を長期ビジョン「LSV 2030」の取り組みに反映させるとともに、今後は海外事業も含め、より長期的視点での分析を進めていきます。

参照シナリオ

	4°Cシナリオ	2°Cシナリオ
移行 リスク	国際エネルギー機関(IEA)による移行シナリオ	
	「公表政策シナリオ(STEPS)」*1	「持続可能な開発シナリオ(SDS)」*1
物理的 リスク	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による気候変動予測シナリオ	
	「RCP8.5」*2	「RCP2.6」*2

*1 出典：IEA「World Energy Outlook 2021」

*2 出典：IPCC「第5次評価報告書」



主なリスク・機会、対応策については
こちらを御覧ください。
www.lintec.co.jp/csr/tcfd/

リスク管理

リンテックグループではリスク管理体制強化のため、各本部長と社長直轄組織である各室の室長で構成される「全社リスク管理委員会」を2018年4月に設置し、定期的に委員会を開催しています。2021年4月にはサステナビリティ活動の推進体制が刷新・強化され、同委員会の目的を「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」として、改めて明確にしました。同委員会では、主に各委員の課題認識と管理職などを対象に毎年実施しているリスク洗い出しの結果に基づいて、自然災害を含む各リスクの評価・分析を行っています。その結果は四半期ごとに「サステナビリティ委員会」と取締役会で報告され、対応などについての指示を受けています。

また、気候関連リスクに係る情報は「環境委員会」が収集して識別・評価を行い、その結果を「サステナビリティ委員会」に報告しています。同委員会では対応の必要性を検討後、適宜、下部委員会・分科会を通じて推進担当役員に業務指示を行っており、指示を受けた推進担当役員はそれぞれの所管部署を通じて対応策を実行します。「環境委員会」はその後の状況の変化を継続的に確認し、当初掲げた指標・目標が達成できているかどうか定期的に把握しています。

今後も各委員会などが連携してリスク管理能力の強化に努めるとともに、リスク管理体制の継続的な改善を図ることで、リンテックグループの持続的成長につなげていきます。

指標と目標

リンテックグループでは気候変動への対応として温室効果ガス排出量の削減が重要であると認識し、研究開発・製造・販売・物流面などにおいてさまざまな施策を推進しています。脱炭素に向けたこれらの取り組みはメーカーとしての使命であると同時に、気候関連の新たな機会獲得につながると考えています。当社グループでは2030年を見据えた長期ビジョン「LSV 2030」において、以下の数値目標を設定しています。

目標

CO₂排出量を

2030年までに2013年度比で**50%以上削減**



社会

事業活動を継続・拡大していくためには、あらゆるステークホルダーとの良好な関係づくりが不可欠です。当社グループでは従業員の働きやすい職場環境の整備や高品質な製品の安定供給の維持、顧客やサプライヤーとのパートナーシップの強化などを継続的に推進しています。

■ 多様性と人権の尊重

当社グループでは従業員に対して人種・国籍・性別・年齢・学歴・信条・宗教・身体的障がいなどによる差別をせず、ダイバーシティ(多様性)を尊重しています。従業員の採用や就労における不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規の遵守を徹底しており、全ての従業員が明るく活力を持って仕事に取り組める職場環境の整備に努めています。また毎年、グループ全社を対象とする人権および労働に関する実態調査を実施して、各国・各地域での法令遵守はもちろん、基本的な人権が尊重された安全で健康的な労働環境が確保されていることを確認しています。さらに、従業員が職場の悩みや法令違反を総務・人事本部や顧問弁護士に相談できる窓口として、ヘルプライン(内部通報制度)を設置。海外グループ会社も対象で、英語と中国語による通報にも対応しています。

■ 働き方改革

日本では現在、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が大きな社会問題となっており、持続的成長に向けた「働き方改革」が国を挙げて進められています。当社では従業員一人ひとりがより働きやすい職場環境づくりを推進し、労働生産性の向上に努めています。



▶ ワークライフバランスの実現

当社では管理職も含めて長時間労働や深夜労働の抑制に努めているほか、有給休暇取得の促進を図っています。従業員が事前に5日間の有給休暇取得日を指定する「計画年休制度」に加え、2021年には有給休暇を1時間単位で取得できる「時間有休制度」も導入し、より柔軟な有給休暇の取得を可能としました。これらの取り組みにより、計画年休制度導入前の2015年3月期に約51%だった取得率は、2022年3月期には約64%にまで伸長しています。そのほかにも、介護休業の取得可能日数の拡大や介護による時短勤務の適用期間の延長、育児による時短勤務の適用対象となる子供の年齢の引き上げに加え、若手従業員の賃金増額など各種制度の拡充を推進。男性社員の育児休業についても制度自体の見直しや職場の理解促進を図り、取得率の向上に努めています。

また、当社は新型コロナウイルスの流行を機にテレワークを導入・奨励していましたが、生産性の向上やワークライフバランスの実現につながることから2020年10月には勤務体系の一つとして正式に制度化し、在宅勤務に伴って発生する水道光熱費などの諸費用を支給する在宅勤務手当も設けました。フレックスタイム制度の積極的な活用も促進するなど、従業員それぞれのライフスタイルに合わせた働きやすい環境づくりに注力しています。

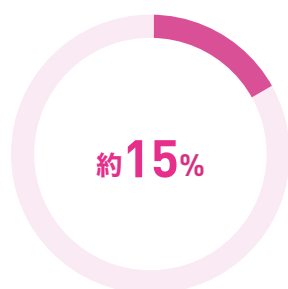
有給休暇取得率

2015年3月期 → 2022年3月期
約51% → 約64%

▶ ダイバーシティに向けた取り組み

女性の活躍促進の一環として、当社では女性従業員や管理職向けの各研修を通じて、女性従業員自身や職場全体の意識改革を推進してきました。管理職・監督職や新卒採用者の女性比率の増加に取り組むほか、出産や家族の介護、配偶者の転勤などにより退職した従業員を即戦力として再雇用する「ジョブリターン制度」を導入し、女性の活躍の場を広げています。また、1年間の有期契約で60歳の定年を迎えた従業員を最長65歳まで再雇用する「定年再雇用制度」に加え、昨年6月には65歳以上の従業員を最長70歳まで再雇用する「65歳以降再雇用制度」も制定し、導入初年度は6人の従業員を再雇用しました。そのほか65歳定年制の早期導入に向けて準備を進めています。障がい者雇用に関しては、障がいを持つ従業員でも働きやすい専門部署を本社と研究所に設け、雇用率の向上を図っています。コロナ禍に伴い就業体験会の実施が制限されたため、2022年3月期の障がい者雇用率は法定雇用率の2.3%を下回る2.0%となりました。今後は専門部署の他拠点への展開や就業体験会の積極的な実施などにより、障がい者の採用拡大に努めていきます。

女性管理職比率(2022年3月末)

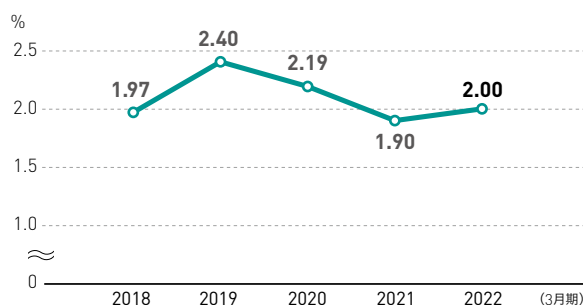


(非連結含むリンテックグループ)

育児休業後復帰率(2022年3月末)



障がい者雇用率



▶ ハラスメント対策

当社グループでは7言語に翻訳して全従業員に配付している「行動規範ガイドライン」にハラスメントの禁止を明記しているほか、管理職研修や全従業員を対象とする勉強会を通じてハラスメントについての正しい認識を周知徹底しています。また国内においては、当社およびグループ会社の全従業員を対象とした「職場環境改善のためのハラスメント研修」を事業所ごとに実施するとともに、臨床心理士などの専門家に直接相談できる「ハラスメント相談窓口」を設置しています。今後も海外を含めてグループ全体でハラスメントの防止に取り組んでいきます。



行動規範ガイドライン

■ 従業員教育

当社では勤続年数やキャリアに応じた人材教育プログラムとして、全社階層別研修制度を導入しています。そのほか、法務や全社情報セキュリティなどのテーマ別研修、グローバル人材の育成に向けた語学研修などを実施して従業員のキャリアアップを促進しています。2022年3月期の従業員の能力向上・人材育成費用は約2,000万円となりました。また、イントラネットを用いた「e-ラーニング」を実施し、環境や品質、BCMS(事業継続マネジメントシステム)、コンプライアンス、CSRといったテーマについても全従業員の理解度向上に努めています。

災害ゼロに向けて

当社グループの生産現場では安全を最優先し、労働災害ゼロを目指して操業しています。労働安全衛生マネジメントシステム「ISO45001」に準拠した労働安全衛生方針を制定し、日頃からリスクを評価して安全基準を設けるリスクアセスメントや危険予知訓練、各種安全パトロールによる5S*の徹底など、さまざまな取り組みを実施しています。また、各事業所では安全衛生委員会を毎月開催し、安全活動の進捗状況を確認・共有しているほか、国内生産拠点の安全担当者を集めた全社安全大会を開催するなど、各事業所の取り組みについて情報交換を行っています。今後も災害ゼロに向けてさまざまな活動を実施していきます。

* 5S：整理・整頓・清掃・清潔・^{しつけ}躰

事業継続への取り組み

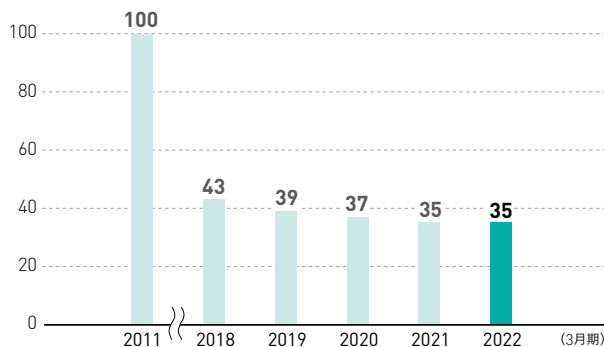
当社グループでは万一災害などが発生しても、事業の継続あるいは早期再開ができる体制の強化を図っており、国内全拠点と東京リンテック加工(株)、リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(台湾)社がBCMSの国際規格「ISO22301：2012」の認証を取得しています。事業活動を中断させるような自然災害や事故などが発生した際、従業員の安全を確保したうえで速やかに製品供給を再開し、顧客をはじめとするステークホルダーへの影響を最小限に抑えることができるよう、各拠点で勉強会や演習を実施。また、製品の安定供給に必要な原材料のサプライヤーに対しても、その事業継続能力の評価を進めるとともに、BCP(事業継続計画)の導入と、それを組織的に運用する体制の整備を要請しています。

品質管理の徹底

当社グループではQMS(品質マネジメントシステム)の国際規格である「ISO9001：2015」の認証取得を推進しており、事業部門ごとに活動していた品質保証体制をグループQMSとして一つに統合したほか、海外12拠点でも同認証を取得しています。また、製造現場における日々の検査で品質管理を徹底し、各製造拠点の担当者や営業担当者に対しては、品質の維持・向上および品質事故の予防に向けた従業員教育を継続的に実施しています。さらに、サプライヤーの協力を得ながら調達原材料の品質安定を図ることで、原材料に起因する品質事故も抑制。当社の品質事故件数については、2011年3月期を100とした場合、2022年3月期は35にまで減少しました。一方、品質事故が発生した際の迅速な

情報収集から、その原因分析および再発防止までを目的とした管理システムも構築・運用し、速やかな対応が取れる体制を国内外で整備しています。

品質事故件数 (2011年3月期の件数を100とした比率)



公正な取引

当社グループでは全てのサプライヤーとの間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行うことを基本方針とし、関連法規・社会規範を遵守した調達活動を行っています。また、当社ではサプライヤー各社にさまざまな機会を通じて人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多角的な観点からCSR活動の徹底を要請しています。2022年3月期も主要サプライヤーへのアンケート調査を通じて経営・労務・サービス・品質・環境面などの評価を行い、パートナーシップの維持・強化とCSR調達に努めました。

■ 取締役会実効性評価

当社では年に一度、アンケートおよび自由記述の手法によって取締役全員に対して取締役会の実効性に関する評価についての調査を行っており、直近では2022年4月に実施しました。今回は取締役会の実効性のさらなる向上を目指す観点から、第三者機関によるガバナンスサーベイを利用しました。このサーベイにより抽出された「当社の評価が低かった項目」や「一般に企業側が重視してはいないものの投資家側が重視している項目」を取り組みの「案」として挙げ、これらについて取締役の意見を聞く形で進めました。得られた結果を代表取締役が分析評価・課題の抽出を行い、今期に優先的に取り組むべきものを検討した結果、「サステナビリティへの取り組み」や「資本コスト・資本効率の意思決定への活用」などが最重要テーマとして挙げられ、主に「サステナビリティ委員会」や「取締役会審議会」、「指名・報酬委員会」などで議論をより深めていくことを予定しています。これら一連のプロセスを受け、当社の独立社外取締役から、今回の「取締役会全体の实効性」について最終評価を得ました。こうした評価を踏まえ、当社は引き続き取締役会の実効性を高めるための環境整備を進めていきます。

2022年3月期における取締役会での主な議論の内容

経営戦略および経営計画に関する議論

中期経営計画の見直し、市場動向のモニタリング、業績予想の修正 など

サステナビリティに関する議論

サステナビリティ委員会への社外取締役の参画、マテリアリティ（重点課題）の特定、TCFDに基づく情報開示への対応 など

コーポレートガバナンスに関する議論

取締役会実効性評価の報告および施策検討、諮問委員会組織の再編、東証プライム市場移行および改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応 など

事業のリスクに関する議論

グループ内部監査報告、グループ会社のリスクモニタリング報告 など

重要な投資案件・個別事業に関する議論

吾妻工場への大型設備投資、米国スピネカー社の設立 など

人的資本に関する議論

ベースアップ、若手従業員の賃金水準見直し、65歳定年制への移行 など

コーポレートガバナンスの変遷

	1990～	2010～	2020～
機関設計	■ 1990年 監査役会設置会社として リンテック株式会社が発足	■ 2015年 監査等委員会設置会社に移行	
経営と 執行の分離		■ 2011年 執行役員制度を導入	
ガバナンス		■ 2016年 取締役会の実効性評価を開始	
社外取締役	■ 2004年 社外取締役1人を選任 ■ 2008年 社外取締役を2人に増員	■ 2015年 社外取締役を4人に増員	■ 2021年 社外取締役を5人に増員
独立 社外取締役	■ 2008年 独立社外取締役1人を選任	■ 2015年 独立社外取締役を2人に増員	■ 2020年 独立社外取締役を3人に増員 ■ 2021年 独立社外取締役を4人に増員
委員会など		■ 2018年 コーポレートガバナンス委員会を設置（独立社外取締役2人が参画）	■ 2021年 コーポレートガバナンス委員会を拡充（全独立社外取締役が参画） ■ 2021年 サステナビリティ委員会を設置（全社外取締役が参画） ■ 2021年 コーポレートガバナンス委員会を指名・報酬委員会に改称

■ 社外取締役の状況

当社は社外取締役として瀬邊明氏、奥島晶子氏、杉本茂氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏の5人を選任しており、大岡哲氏および大澤加奈子氏の2人は監査等委員です。社外取締役の独立性に関する基準や方針を定めてはいませんが、独立性に関しては(株)東京証券取引所が定める基準を参考にしています。また、就任は当社からの要請に基づくものであることから、経営の独立性は確保されていると認識しています。

社外取締役

氏名	当社との人的・資金的・取引関係、その他の利害関係	当社の企業統治において果たす機能および役割
瀬邊 明	同氏と当社の間には特別の利害関係はありませんが、同氏が執行役員を務める日本製紙株式会社は当社の主要な取引先であり、同社と当社の間には、原材料等の仕入れで1,610百万円、製品等の売り上げで83百万円の取引(いずれも2022年3月期実績)が存在しています。また、同社は当社の主要な株主であり、2022年3月末時点において21,293,592株(当社発行済株式総数[自己株式を除く]の30.49%)を保有しています。	同氏は、日本製紙株式会社の役員経験および同社資材部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、社外取締役として適任です。なお、同氏はサステナビリティ委員会の委員です。
奥島 晶子	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、当社とは異なる業界において長年にわたり代表取締役社長を務めるなどの豊富な経営経験およびマーケティング分野における幅広い知識・経験等を基に、当社取締役会の監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、社外取締役として適任です。なお、同氏はサステナビリティ委員会および指名・報酬委員会の委員です。また、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。
杉本 茂	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、公認会計士、不動産鑑定士、税理士としての高度な専門知識および幅広い見識、長年にわたる実務経験、さらには自ら会社を経営する傍らで当社とは異なる業界において社外取締役や監督役員を務めることで得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、社外取締役として適任です。なお、同氏はサステナビリティ委員会および指名・報酬委員会の委員です。また、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。
大岡 哲	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監査・監督の役割を果たしていただくことができる人材であり、取締役である監査等委員として適任です。なお、同氏はサステナビリティ委員会の委員かつ指名・報酬委員会の委員長です。また、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。
大澤 加奈子	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監査・監督の役割を果たしていただくことができる人材であり、取締役である監査等委員として適任です。なお、同氏はサステナビリティ委員会および指名・報酬委員会の委員です。また、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。

取締役の多様性

各取締役特に期待される分野は以下のとおりです。

氏名	属性	企業経営・ 経営戦略・ SDGs	製造・技術・ 研究・IT	営業・マーケ ティング	財務・会計・ 資本政策・ M&A	監査	人事・労務・ 人材開発	法務・ リスク管理	グローバル 経験	他業種知見
大内 昭彦		●	●	●	●				●	
服部 真		●	●	●	●				●	
川村 悟平		●	●	●					●	
望月 経利		●					●	●		
海谷 健司		●		●					●	
柴野 洋一		●			●				●	
瀬邊 明	社外	●	●						●	●
奥島 晶子	独立 社外	●	●	●					●	●
杉本 茂	独立 社外	●			●	●			●	●
木村 雅昭					●	●		●		
大岡 哲	独立 社外	●			●	●			●	●
大澤 加奈子	独立 社外				●	●		●	●	●

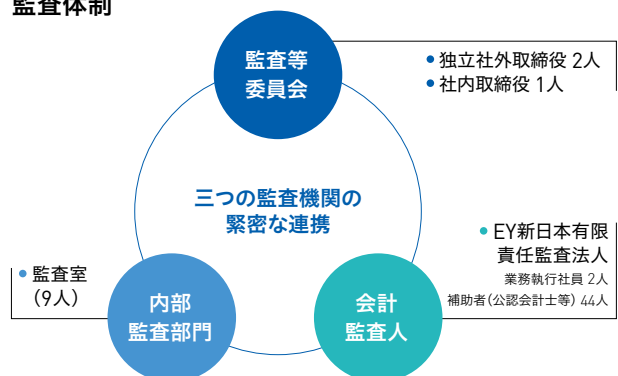
※ 上記は各取締役の有する全ての知見を表すものではありません。

監査の状況

当社では監査等委員である取締役から構成される監査等委員会、内部監査部門である監査室および会計監査人による監査を行っています。監査等委員会では内部統制システムを活用しながら監査室および会計監査人と連携し、必要な報告を受けるとともに、意見交換等を通じて取締役の職務執行の監査を行っています。また、各監査等委員は経営会議等に出席して監査に必要な情報を入手し、取締役として取締役会に出席し、意見の陳述や決議への参加を通じて取締役の職務執行の監督を行っています。監査室では監査等委員会に対して事前に内部監査計画の概要などを通知し、内部監査実施後には全ての監査結果および評価を監査等委員会で報告するほか、会計監査人とも定期的に情報共有などを行っています。さらに監査室長と常勤監査等委員との間で月例の連絡会を実施し、意見・情報交換を行っています。会計監査人はEY新日本有限責任監査法人が務めており、業務を執行する公認会計士2人と補助者44人により監査を行っていま

す。監査等委員会は「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき毎期評価を行い、会計監査人の独立性、内部統制体制、監査計画、監査の方法と結果、その職務遂行の状況などを総合的に判断し、会計監査人を選定しています。

監査体制



■ 役員報酬

当社は取締役の報酬額およびその算出方法について、株主総会で決定された限度額の範囲内において役位や職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。また、取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の評価や報酬の決定については客観性・透明性を高めるため、「指名・報酬委員会」が取締役会の諮問を受け、助言・提言を行っています。

	固定報酬	インセンティブ報酬	
位置づけ	基本報酬	短期インセンティブ報酬	長期インセンティブ報酬
報酬形式	基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬
支給対象者	取締役	取締役 (社外取締役および監査等委員を除く)	取締役 (社外取締役および監査等委員を除く)
付与形式	金銭	金銭	株式
付与内容 など	毎月定額の報酬を支給	連結業績(連結売上高および連結営業利益)に対する評価を反映	株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的とする

取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の報酬体系



社外取締役(監査等委員を除く)の報酬体系



取締役(監査等委員)の報酬体系



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	302	200	72	28	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	21	21	—	—	2
社外役員	41	41	—	—	6

政策保有株式

当社は取引先との長期的・安定的な関係を構築・維持することが重要と考えています。このため取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、取引先の株式を政策的に保有しています。政策保有株式については、企業間の信頼・連携関係を高めることがお互いの企業価値向上につながる取引先の株式を対象としており、かかる観点から適宜保有を見直し、縮減を検討しています。当社は年1回、全ての政策保有株式について個別銘柄ごとに事業上の関係等の必要性を勘案し、保有の適否を取締役会で検証しています。保有する合理性が確認できなかった銘柄については、発行会社との対話等を踏まえ、縮減等の対応を進めていきます。

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額

(百万円)

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	17	118
非上場株式以外の株式	23	1,660

政策保有株式の銘柄や株式数、貸借対照表計上額等(上位10銘柄)

(百万円)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額		
東レ(株)	1,160,000	1,160,000	取引関係の維持・強化	有
	741	826		
フジプレアム(株)	936,000	936,000	同上	無
	331	376		
(株)イムラ封筒	200,000	200,000	同上	有
	169	197		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,710	159,710	同上	有
	121	94		
(株)キングジム	76,630	76,630	同上	有
	70	72		
小津産業(株)	17,384	16,978	同上*	無
	36	34		
朝日印刷(株)	42,658	38,054	同上*	無
	35	35		
(株)有沢製作所	35,431	35,431	同上	無
	33	35		
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,695	20,695	同上	有
	32	33		
キャノンマーケティングジャパン(株)	6,938	6,938	同上	無
	17	17		

* 株式数が増加した理由は、同社持株会を通じた株式取得

買収防衛策の導入の有無

当社は買収防衛策を導入しておりません。しかしながら、当社株式への大規模買付行為を行った、または行おうとする者に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する観点から関係する法令に従い、株主の皆様が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めています。併せて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努めていきます。また、仮に大規模買付行為に対する速やかな対抗措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益が棄損されるおそれがあると合理的に判断されるときには、株主から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、関連する法令の許容する範囲内において当該時点で最も適切と考えられる具体的な措置の内容を速やかに決定し、実行することにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めていきます。

リスク管理

当社グループはグループ全体におけるリスクの把握と発生防止に努め、チャンス(機会)を捉えて生かす行動を根付かせていくために、全社リスクマネジメントシステムの構築を推進する「全社リスク管理委員会」を設置しています。同委員会はグループ全社でのリスク管理体制構築に向けてシステムづくりから管理・運用までを担い、継続的に改善活動を行っています。

役員一覧 2022年6月22日現在

代表取締役会長

大内 昭彦 (1945年1月2日生)



1967年3月 当社入社
1994年4月 当社名古屋支店長
2000年6月 当社取締役 生産本部龍野工場長
2004年6月 当社代表取締役社長
2014年4月 当社代表取締役会長[現任]

取締役会への出席状況

15回/15回(2022年3月期)

代表取締役社長 社長執行役員

服部 真 (1957年10月12日生)



1980年4月 当社入社
2014年4月 当社執行役員 事業統括本部
アドバンストマテリアルズ事業部門長
2015年6月 当社取締役執行役員 事業統括本部
アドバンストマテリアルズ事業部門長
2017年4月 当社取締役常務執行役員
事業統括本部長
2020年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員
[現任]

取締役会への出席状況

15回/15回(2022年3月期)

取締役 専務執行役員

川村 悟平 (1956年1月12日生)



1979年4月 当社入社
2011年6月 当社執行役員 琳得科(蘇州)科技有限
公司董事長兼總經理(出向)
2015年6月 当社取締役常務執行役員 琳得科(蘇州)
科技有限公司董事長兼總經理(出向)
2017年4月 当社取締役常務執行役員 生産本部長
兼品質・環境統括本部管掌
2020年4月 当社取締役専務執行役員 生産本部長
兼品質・環境統括本部管掌
2022年4月 当社取締役専務執行役員 生産本部長
兼品質保証本部管掌
兼環境・安全統括本部管掌[現任]

取締役会への出席状況

15回/15回(2022年3月期)

取締役 専務執行役員

望月 経利 (1958年5月12日生)



1983年1月 当社入社
2011年6月 当社執行役員 総務・人事本部長兼
総務・法務部長兼人事部長
2015年6月 当社取締役常務執行役員
総務・人事本部長
2020年4月 当社取締役専務執行役員
総務・人事本部長[現任]

取締役会への出席状況

15回/15回(2022年3月期)

取締役 常務執行役員

海谷 健司 (1961年11月19日生)



1984年4月 当社入社
2017年4月 当社執行役員 事業統括本部
アドバンストマテリアルズ事業部門長
2020年4月 当社常務執行役員 事業統括本部長
2020年6月 当社取締役常務執行役員
事業統括本部長[現任]

取締役会への出席状況

15回/15回(2022年3月期)

取締役 上席執行役員

柴野 洋一 (1963年11月14日生)



1987年4月 当社入社
2015年3月 リンテック・アジアパシフィック社
取締役(出向)
2018年4月 当社執行役員 管理本部長兼経理部長
2021年4月 当社上席執行役員 管理本部長兼経理
部長
2021年6月 当社取締役上席執行役員 管理本部長
兼経理部長[現任]

取締役会への出席状況

10回/10回(2022年3月期)

取締役(社外)

瀬邊 明 (1965年12月12日生)



1988年4月 十條製紙株式会社入社
2020年6月 日本製紙株式会社執行役員
原材料本部長
2021年6月 当社社外取締役[現任]
2021年6月 日本製紙株式会社執行役員 企画本部長、
関連企業担当、海外事業本部管掌
[現任]

取締役会への出席状況

10回/10回(2022年3月期)

取締役(社外)

奥島 晶子 (1958年2月1日生)



1981年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2001年3月 ジェイビートゥビー株式会社
代表取締役社長[現任]
2020年6月 当社社外取締役[現任]

取締役会への出席状況

15回/15回(2022年3月期)

独立

取締役(社外)

杉本 茂 (1958年10月12日生)

独立



1982年4月 住宅・都市整備公団(現 独立行政法人都市再生機構)入社
 1985年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
 1988年7月 株式会社さくら総合事務所(現 さくら総合事務所グループ株式会社)代表取締役[現任]
 1989年2月 公認会計士登録
 1995年12月 監査法人さくら総合事務所(現 さくら和有限責任監査法人)代表社員[現任]
 2021年6月 当社社外取締役[現任]
 2021年7月 株式会社さくら総合事務所代表取締役[現任]

取締役会への出席状況

10回/10回(2022年3月期)

取締役/監査等委員

木村 雅昭 (1961年10月9日生)



1988年3月 当社入社
 2006年4月 当社監査室長
 2012年10月 当社総務・人事本部総務・法務部長
 2021年4月 当社総務・人事本部主席調査役
 2021年6月 当社取締役/監査等委員[現任]

取締役会への出席状況

10回/10回(2022年3月期)

監査等委員会への出席状況

10回/10回(2022年3月期)

取締役(社外)/監査等委員

大岡 哲 (1951年4月24日生)

独立



1975年4月 日本開発銀行入行
 2003年4月 日本大学総合科学研究所教授
 中央大学大学院商学研究所講師[現任]
 リョービ株式会社社外取締役[現任]
 2006年6月
 2012年6月 当社社外取締役
 2015年6月 当社社外取締役/監査等委員[現任]

取締役会への出席状況

15回/15回(2022年3月期)

監査等委員会への出席状況

13回/13回(2022年3月期)

取締役(社外)/監査等委員

大澤 加奈子 (1970年12月22日生)

独立



1998年4月 弁護士登録
 梶谷総合法律事務所入所[現在に至る]
 2005年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得
 2015年6月 当社社外取締役/監査等委員[現任]
 2021年6月 TPR株式会社社外取締役[現任]
 2022年3月 大塚ホールディングス株式会社社外監査役[現任]

取締役会への出席状況

15回/15回(2022年3月期)

監査等委員会への出席状況

13回/13回(2022年3月期)

常務執行役員

若狭 毅彦

生産本部副本部長兼龍野工場長

上席執行役員

大西 徹

生産本部三島工場長

村田 則夫

事業統括本部大阪支店長兼西日本担当

植松 茂

広報・IR室長

盛本 純郎

リンテック・アジアパシフィック社代表取締役社長

月田 達也

調達本部長兼開発調達部長

菅谷 俊巳

事業統括本部副本部長兼加工材事業部門長

吉武 正昭

事業統括本部副本部長
兼印刷・情報材事業部門長

持田 欣也

事業統括本部副本部長
兼アドバンストマテリアルズ事業部門長
兼事業企画部長

執行役員

松尾 博之

生産本部吾妻工場長

西角 尚志

経営企画室長

所司 悟

事業統括本部オプティカル材事業部門長

峯浦 芳久

研究開発本部長

妹尾 秀男

研究開発本部副本部長兼研究所長

三宅 英樹

事業統括本部産業工材事業部門長

山本 直樹

生産本部熊谷工場長

青木 智

事業統括本部洋紙事業部門長

独立社外取締役メッセージ

当社ではコーポレートガバナンスの強化を継続的に図っており、昨年の株主総会で取締役会に占める独立社外取締役の比率は3分の1まで高まりました。今年6月の株主総会で独立社外取締役の奥島晶子氏、杉本茂氏が再任され、同じく独立社外取締役で監査等委員でもある大岡哲氏、大澤加奈子氏も含め、昨年と同じ体制を維持しています。ここではこの4人の取締役の方々に当社のガバナンスへの評価をはじめ、会社に期待する取り組みや自身の役割などについて伺いました。



取締役(社外)

おくしま あきこ
奥島 晶子

グローバルでのガバナンス強化を目指してほしい

当社では社は「至誠と創造」に基づいた堅実なガバナンスが行われています。昨年からは独立社外取締役比率が3分の1となり、取締役会における社外取締役の発言が増加して議論が一層活発になりました。要望を挙げるなら、海外事業については数値の報告だけでは実態を把握しにくいので、より詳細な報告があればグローバルでのガバナンス強化につながるものと思います。

私は顧客の購買データを活用したマーケティングなどを専門としていますが、売上げの変動は必ず市場の変化を反映しています。当社は消費財メーカーではありませんが、こうした知見を基に最終消費者を意識した視点から発言するよう心掛けており、これからもマーケティングやDXの分野から「LSV 2030」の実現に貢献していきたいと考えています。



取締役(社外)

すぎもと しげる
杉本 茂

幅広いステークホルダーに対する当社理念の浸透が重要

取締役会では豊富な会計数値データが提供され、エビデンスに基づいた経営判断がなされています。また、各担当部門から直接説明を受けられたり、社外取締役からも遠慮なく質問できたりする土壌があることも高く評価しています。DX化や気候変動対応など経営環境が激変する中、私は専門である会計・税務に関する知識や自身の会計事務所の経営において参考になった事例をご紹介するなど、より有益な助言ができるよう努めています。

当社には粘着関連製品のリーディングカンパニーとして広く社会基盤を支え、グローバルな企業市民としてリーダーシップを発揮することが期待されています。今後は広範なステークホルダーに対して当社の理念を浸透させていくことが重要であり、私も経営を監督する立場からその実現に向けて尽力していきます。

奥島 晶子

1981年に日本アイ・ビー・エム株式会社入社。その後、外資系IT企業などでデータを活用したマーケティングやコンサルティング業務に携わる。2001年にジェイピートゥビー株式会社を設立し、代表取締役社長に就任(現任)。2020年より当社社外取締役。

杉本 茂

1982年に住宅・都市整備公団(現 独立行政法人都市再生機構)入社。1985年に太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)に入所し、1988年に株式会社さくら総合事務所(現 さくら総合事務所グループ株式会社)を設立。公認会計士などとしてM&Aや事業再編・再生といったコンサルティング業務に携わる。2021年より当社社外取締役。

独立社外取締役が参画する主な委員会

名称	人数 (うち独立社外取締役)	構成と役割
監査等委員会	3(2)	監査等委員である取締役で構成され、社内取締役が委員長を務める。内部統制システムを活用しながら監査室や会計監査人と連携し、必要な報告を受けるとともに意見交換等を通じて取締役の職務執行の監査を行う
サステナビリティ委員会	15(4)	社内監査等委員を除く全取締役と一部の執行役員で構成され、代表取締役社長が委員長を務める。サステナビリティ経営の基本方針の策定や施策の立案・検証などを行う
指名・報酬委員会	7(4)	代表取締役と独立社外取締役、社外有識者で構成され、独立社外取締役が委員長を務める。取締役・執行役員の選解任、評価・報酬に関する審議・答申のほか、コーポレートガバナンス全般に関する意見形成や助言・提言などを行う。2021年12月にコーポレートガバナンス委員会から改称

企業体質の強靱化と新製品・新事業の創出に期待

私は政策金融の知見や教育研究、および他社での社外役員経験などを生かして、“社外の目”を意識しながら各会議の透明性・実効性の向上に注力してきました。取締役会や監査等委員会に加え、サステナビリティ委員会や私が議長を務める指名・報酬委員会など多くの会議に参画しており、経営参加の機会を非常に多く頂いていると感じています。

近年、当社が取締役の定数削減や社外取締役の増員によって意思決定と業務執行の分離を進めるなど、ガバナンス体制の強化に取り組んでいることは社会からの要請に応じていく姿勢として評価できると思います。これからも「LSV 2030」の基本方針に沿って、イノベーションによる企業体質の強靱化と新製品・新事業の創出に積極的に取り組んでいかれることを期待しています。

取締役(社外)
監査等委員
おおおか さとし
大岡 哲



持続可能社会の実現に向けてサステナビリティ推進を

当社の取締役会は多様な経歴を持つ独立社外取締役がそれぞれの立場から意見を述べることができ、経営層も真摯に聞いてくださっています。また、経営会議への出席や配付資料から取締役会における報告事項・決議事項の前提となる情報を得られるのも特徴で、その情報を基に取締役会や各委員会では多様な観点から質問や意見をすることができます。

現在、世界はウクライナ情勢をはじめとして激動の時期を迎えています。その中で、当社にとっては経営目標の達成と共に持続可能社会の実現への貢献が欠かせない課題となりますが、サステナビリティ経営の推進については強く明確なメッセージを出されていると思います。私も専門である法務の知見を生かして助言・提言を行い、持続的成長に寄与できればと考えています。

取締役(社外)
監査等委員
おおさわ かなこ
大澤 加奈子



大岡 哲

1975年に日本開発銀行入行。日本政策投資銀行審議役に就任するなど政策金融に従事。さらに日本大学教授などを務め、多くの大学で教育研究に携わる。2012年に当社社外取締役に就任し、2015年より当社社外取締役(監査等委員)。2018年から当社コーポレートガバナンス委員会(現 指名・報酬委員会)の委員長を兼務。

大澤 加奈子

1998年に弁護士登録、梶谷総合法律事務所入所。2005年に米国・ニューヨーク州の弁護士資格を取得し、国内外の企業法務に携わる。2015年に当社社外取締役(監査等委員)に就任し、2018年から当社コーポレートガバナンス委員会(現 指名・報酬委員会)の委員を兼務。

IR活動

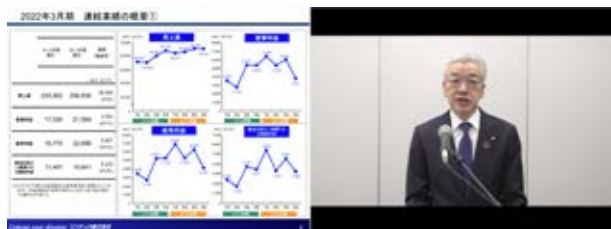
当社では適時適切な情報開示による適正株価の形成を目指し、機関投資家や証券アナリスト、個人投資家の皆様に向けてさまざまなIR活動を実施しています。

機関投資家・証券アナリストとの対話

国内の機関投資家・証券アナリストに対しては、半期ごとの決算説明会の実施に加え、四半期ごとにIRミーティングや取材対応を行っています。海外機関投資家に対しては、電話会議や証券会社主催のIRイベントなどを通じて当社グループへの理解促進を図っています。新型コロナウイルスの影響により各種イベントの通常開催は難しい状況が続いていますが、決算説明会やミーティングをオンラインで行うなど、株主・投資家の皆様への継続的な情報発信と対話に努めています。

2022年3月期 活動内容

個別ミーティングなどで面談した機関投資家・証券アナリスト	延べ約160人
機関投資家・証券アナリスト向け決算説明動画配信などの実施	2回



2022年3月期決算説明会はオンラインで開催

株主通信誌の発行

当社では株主通信誌「LINTEC WAVE」を年4回発行し、株主の皆様へお届けしています。誌面上で定期的に読者アンケートを実施して、寄せられた声を誌面づくりやIR活動に生かしています。



株主通信誌「LINTEC WAVE」

IRサイトによる情報提供の充実

当社はフェアディスクロージャの観点から、日本語版および英語版のIRサイトによる情報提供を行っており、日々、情報の更新や内容の充実に努めています。



外部からの評価

・(株)ブロードバンドセキュリティ

「Gomez IRサイトランキング2021」
金賞(20位)



「Gomez ESGサイトランキング2021」
優秀企業(53位)



・大和インベスター・リレーションズ(株)

「2021年インターネットIR表彰」
優良賞



・日興アイ・アール(株)

「2021年度 全上場企業
ホームページ充実度ランキング」
最優秀サイト(総合ランキング)



格付・インデックス情報

格付情報 (2022年8月現在)

長期債

- 格付投資情報センター(R&I): A
- 日本格付研究所(JCR): A+

短期債

- 格付投資情報センター(R&I): a-1
- 日本格付研究所(JCR): J-1

インデックスへの採用状況 (2022年8月現在)

- TOPIX Mid 400、TOPIX 500、TOPIX 1000
- 日経株価指数300
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

Financial Information

財務情報

70 経営者による説明および分析

72 財務サマリー

74 連結貸借対照表

76 連結損益計算書／連結包括利益計算書

77 連結株主資本等変動計算書

78 連結キャッシュ・フロー計算書

経営者による説明および分析

経営成績

2022年3月期の世界経済は資源・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱があったものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことなどにより、総じて回復基調をたどりました。一方、我が国においては新型コロナウイルス感染症の影響によって個人消費は低調だったものの、円安効果もあり企業業績は回復が見られました。

このような経営環境の中、連結売上高は半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられ順調に推移したことに加え、ほかの製品についてもコロナ禍の影響を大きく受けた前期に比べて需要が回復し、おおむね堅調に推移したことなどにより、前期比8.9%増の2,568億円となりました。営業利益については電子・光学関連の大幅な増収効果や印刷材・産業工材関連の黒字化などにより、同26.7%増の216億円となりました。税金等調整前当期純利益は営業利益の増加に加え、為替差益や米国メーカーの買収に伴う負ののれん発生益の計上などにより、同39.6%増の232億円となりました。税効果会計適用後の法人税等負担額は65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同45.9%増の166億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は前期の157.81円から232.12円に、ROE(自己資本当期純利益率)は前期の5.9%から8.2%に増加しました。

セグメントの状況

印刷材・産業工材関連

印刷・情報材事業部門のラベル用粘着製品については、国内では化粧品や飲料キャンペーン用などの需要が低調だったものの、食品や通販関連の需要が増加したことにより、粘着紙・粘着フィルムとともに堅調に推移しました。海外では中国やアセアン地域などのアジア圏において好調に推移したほか、米国における買収効果もあり大きく伸長しました。

産業工材事業部門では国内外ともにウインドーフィルムや自動車用粘着製品の需要が回復したほか、装飾用フィルムや通販向け装置についても好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,324億円(前期比14.4%増)、営業利益は14億円となりました。

電子・光学関連

アドバンストマテリアルズ事業部門については半導体関連粘着テープや関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープが5G対応のスマートフォンやカーエレクトロニクス用、テレワーク拡大に伴うパソコン用などの需要増加により好調に推移しました。

オプティカル材事業部門では大型テレビやパソコン、スマートフォン用などで光学ディスプレイ関連粘着製品の需要が堅調に推移しました。なお、収益認識に関する会計基準適用の影響を受け、当事業部門の売上高は前期に比べて大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は914億円(前期比2.7%増)、営業利益は192億円(同27.3%増)となりました。

洋紙・加工材関連

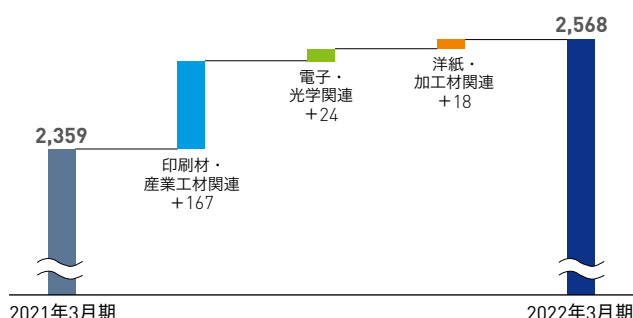
洋紙事業部門については主力のカラー封筒用紙が堅調に推移したほか、クリーンルームなどで使用される工業用特殊紙やファストフード向け耐油耐水紙などの需要が回復しました。

加工材事業部門では剥離紙は前期並みの売り上げとなりましたが、合成皮革用工程紙は車両用の需要が回復し、炭素繊維複合材料用工程紙はスポーツ・レジャー用の需要が増加したことにより順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は330億円(前期比5.9%増)、営業利益は10億円(同54.6%減)となりました。

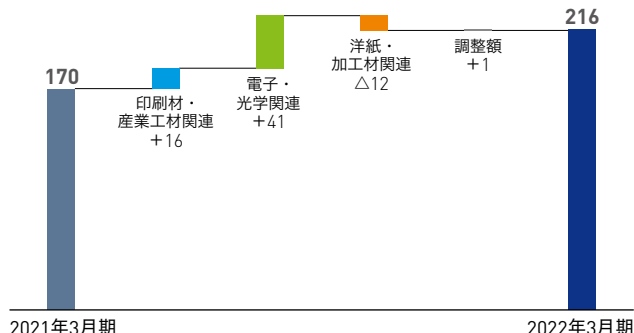
売上高

億円



営業利益

億円



財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は3,026億円となり、前連結会計年度末に比べて223億円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	△64億円
・「受取手形及び売掛金」の減少	△23億円
・「棚卸資産」の増加	141億円
・「流動資産その他」の増加	65億円
・「有形固定資産」の増加	104億円

負債

当連結会計年度末の負債は928億円となり、前連結会計年度末に比べて99億円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「賞与引当金」の増加	26億円
・「流動負債その他」の増加	60億円
・「長期借入金」の減少	△11億円
・「固定負債その他」の増加	17億円

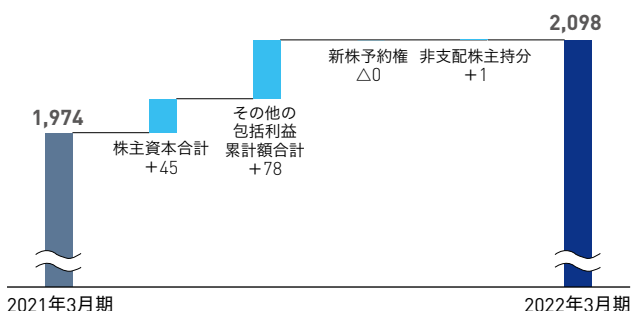
純資産

当連結会計年度末の純資産は2,098億円となり、前連結会計年度末に比べて124億円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	110億円
・「自己株式」の減少	△65億円
・「為替換算調整勘定」の増加	74億円

純資産

億円



キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は506億円となり、前連結会計年度末に比べて70億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して42億円減少の246億円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前当期純利益」の増加	66億円
・「売上債権の増減額」の増加	82億円
・「棚卸資産の増減額」の減少	△100億円
・「仕入債務の増減額」の減少	△78億円
・「法人税等の支払額又は還付額」の減少	△19億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して110億円減少の△196億円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の払戻による収入」の減少	△12億円
・「有形固定資産の取得による支出」の増加	5億円
・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の減少	△63億円
・「事業譲受による支出」の減少	△46億円

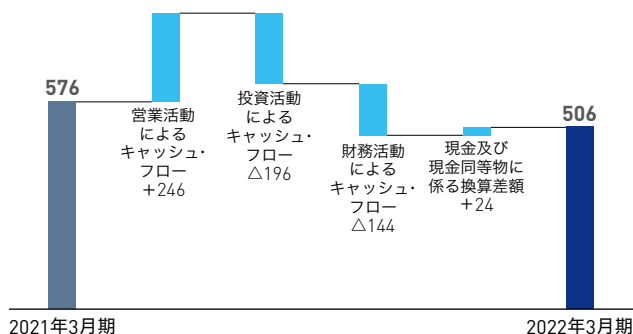
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して3億円減少の△145億円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「長期借入れによる収入」の減少	△14億円
・「長期借入金の返済による支出」の増加	79億円
・「自己株式の取得による支出」の減少	△65億円

キャッシュ・フロー

億円



Financial Information

財務サマリー

リンテック株式会社および連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	2022	2021	2020	2019
会計年度：				
売上高	¥ 256,836	¥ 235,902	¥ 240,727	¥ 250,942
営業利益	21,584	17,030	15,440	17,977
売上高営業利益率	8.4%	7.2%	6.4%	7.2%
税金等調整前当期純利益	23,230	16,635	13,939	18,338
親会社株主に帰属する当期純利益	16,641	11,407	9,620	12,937
自己資本当期純利益率(ROE)	8.2%	5.9%	5.0%	6.9%
総資産経常利益率(ROA)	7.8%	6.0%	5.1%	6.2%
1株当たり情報(円)：				
1株当たり当期純利益	¥ 232.12	¥ 157.81	¥ 133.20	¥ 179.24
1株当たり純資産	2,996.21	2,722.89	2,653.80	2,625.54
年間配当金	88.00	78.00	78.00	78.00
減価償却費	¥ 9,895	¥ 9,361	¥ 9,491	¥ 8,700
有形固定資産の取得による支出	△8,522	△8,997	△12,443	△10,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,642	28,824	18,501	22,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,644	△8,612	△13,818	△10,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,455	△14,129	△10,284	△8,246
会計年度末：				
流動資産	¥ 182,035	¥ 170,098	¥ 163,660	¥ 175,597
流動負債	72,311	63,506	66,119	72,994
運転資本	109,723	106,592	97,541	102,603
現金及び現金同等物	50,603	57,636	52,260	58,303
有形固定資産	90,224	79,807	80,481	75,131
長期借入金	1,468	2,546	2,285	11,622
長期借入金／株主資本	0.7%	1.3%	1.2%	6.2%
総資産	302,566	280,262	278,972	290,320
純資産	209,758	197,350	192,298	190,226
自己資本比率	69.1%	70.2%	68.7%	65.3%
発行済株式数(株)	76,659,440	76,630,740	76,600,940	76,576,340
従業員数(人)	5,158	4,913	4,948	4,888
セグメント情報				
売上高				
印刷材・産業工材関連	¥132,421	¥115,745	¥122,436	¥122,935
電子・光学関連	91,379	88,976	81,929	90,316
洋紙・加工材関連	33,035	31,181	36,361	37,689
営業利益(損失)				
印刷材・産業工材関連	1,373	△239	928	3,761
電子・光学関連	19,176	15,067	10,981	11,150
洋紙・加工材関連	971	2,138	3,502	2,970

百万円(1株当たり情報、株式数、従業員数を除く)

	2018	2017	2016	2015	2014	2013
	¥ 249,030	¥ 205,975	¥ 210,501	¥ 207,255	¥ 203,242	¥ 190,844
	20,095	16,595	17,692	16,881	13,766	10,564
	8.1%	8.1%	8.4%	8.1%	6.8%	5.5%
	16,666	15,398	16,799	17,555	12,883	10,836
	11,257	11,450	10,899	11,659	8,501	7,681
	6.2%	6.6%	6.4%	7.2%	5.8%	5.6%
	6.5%	6.1%	7.4%	7.8%	6.0%	5.2%
	¥ 156.02	¥ 158.69	¥ 151.07	¥ 161.63	¥ 114.22	¥ 102.83
	2,573.69	2,465.43	2,370.49	2,363.81	2,100.87	1,909.57
	66.00	66.00	54.00	48.00	42.00	34.00
	¥ 9,031	¥ 7,466	¥ 8,800	¥ 8,713	¥ 10,055	¥ 10,141
	△8,084	△13,049	△9,810	△6,299	△5,508	△13,823
	26,819	24,361	19,928	15,485	16,309	19,619
	△7,532	△48,378	△9,898	△5,104	△6,952	△13,966
	△6,363	5,257	△4,044	△3,135	△8,020	△2,877
	¥ 173,593	¥ 151,449	¥ 163,647	¥ 163,017	¥ 149,396	¥ 138,505
	77,849	64,401	56,389	57,058	54,820	56,911
	95,744	87,048	107,258	105,958	94,575	81,593
	55,042	41,284	60,323	56,050	44,992	40,739
	75,336	73,871	64,859	61,503	61,456	64,915
	14,395	17,795	—	—	—	—
	8.0%	10.3%	—	—	—	—
	292,733	274,199	240,720	237,444	225,073	216,048
	186,420	178,690	172,101	171,674	152,610	143,569
	63.4%	64.9%	71.1%	71.8%	67.3%	66.0%
	76,564,240	76,564,240	76,564,240	76,564,240	76,564,240	76,564,240
	4,794	4,760	4,246	4,413	4,223	4,270
	¥121,691	¥85,661	¥87,638	¥86,764	¥86,271	¥82,761
	88,882	83,205	85,422	83,207	79,139	72,352
	38,456	37,108	37,440	37,283	37,831	35,730
	3,040	1,672	2,785	2,878	2,290	2,380
	11,972	9,155	10,562	10,071	6,846	3,196
	4,996	5,767	4,303	3,996	4,645	4,980

Financial Information

連結貸借対照表

リンテック株式会社および連結子会社
2021年3月31日および2022年3月31日現在

資産の部	2022	2021
百万円		
流動資産		
現金及び預金	¥ 55,416	¥ 61,823
受取手形及び売掛金	—	64,636
受取手形	16,176	—
売掛金	46,175	—
棚卸資産	52,536	38,432
その他	11,792	5,249
貸倒引当金	△62	△45
流動資産合計	182,035	170,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,845	80,827
機械装置及び運搬具	142,574	135,385
土地	11,831	11,327
建設仮勘定	4,129	1,398
その他	16,715	14,447
	262,096	243,385
減価償却累計額	△171,872	△163,578
有形固定資産合計	90,224	79,807
無形固定資産		
のれん	16,958	16,981
その他	1,858	2,004
無形固定資産合計	18,817	18,986
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116	2,447
繰延税金資産	7,402	6,876
退職給付に係る資産	0	1
その他	2,063	2,162
貸倒引当金	△93	△116
投資その他の資産合計	11,489	11,371
固定資産合計	120,530	110,164
資産合計	¥ 302,566	¥ 280,262

	百万円	
負債の部	2022	2021
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 44,282	¥ 44,835
短期借入金	1,292	1,516
1年内返済予定の長期借入金	1,346	1,217
未払法人税等	4,210	3,414
賞与引当金	2,640	—
役員賞与引当金	72	53
その他	18,466	12,467
流動負債合計	72,311	63,506
固定負債		
長期借入金	1,468	2,546
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	15,937	15,431
その他	2,979	1,317
固定負債合計	20,496	19,406
負債合計	92,808	82,912
純資産の部		
株主資本		
資本金		
発行可能株式総数：300,000,000株(2022年、2021年)		
発行済株式数：76,659,440株(2022年)		
76,630,740株(2021年)	23,320	23,285
資本剰余金	26,943	26,907
利益剰余金	166,242	155,241
自己株式		
6,833,643株(2022年)、4,336,994株(2021年)	△14,118	△7,583
株主資本合計	202,388	197,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	382
為替換算調整勘定	8,936	1,547
退職給付に係る調整累計額	△2,414	△2,932
その他の包括利益累計額合計	6,823	△1,002
新株予約権	93	99
非支配株主持分	451	403
純資産合計	209,758	197,350
負債純資産合計	¥ 302,566	¥280,262

Financial Information

連結損益計算書

リンテック株式会社および連結子会社
2021年3月31日および2022年3月31日に終了した会計年度

百万円

	2022	2021
売上高	¥256,836	¥235,902
売上原価	191,699	177,673
売上総利益	65,137	58,228
販売費及び一般管理費	43,553	41,198
営業利益	21,584	17,030
営業外収益		
受取利息	143	167
受取配当金	274	49
受取賃貸料	22	21
固定資産売却益	7	17
受取保険金	37	49
為替差益	1,003	—
補助金収入	20	115
その他	375	300
営業外収益合計	1,884	721
営業外費用		
支払利息	110	149
固定資産売却損	12	16
固定資産除却損	387	367
支払補償費	160	36
為替差損	—	249
その他	99	161
営業外費用合計	770	981
経常利益	22,698	16,770
特別利益		
投資有価証券売却益	13	35
負ののれん発生益	282	—
関係会社株式売却益	259	—
特別利益合計	555	35
特別損失		
関係会社株式評価損	23	—
減損損失	—	171
特別損失合計	23	171
税金等調整前当期純利益	23,230	16,635
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	7,243	5,430
法人税等調整額	△696	△173
法人税等合計	6,547	5,257
当期純利益	16,683	11,378
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	41	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 16,641	¥ 11,407

連結包括利益計算書

リンテック株式会社および連結子会社
2021年3月31日および2022年3月31日に終了した会計年度

百万円

	2022	2021
当期純利益	¥16,683	¥ 11,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	418
為替換算調整勘定	7,394	△2,647
退職給付に係る調整額	519	1,469
その他の包括利益合計	7,832	△758
包括利益	¥24,515	¥ 10,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,467	10,653
非支配株主に係る包括利益	48	△34

連結株主資本等変動計算書

リンテック株式会社および連結子会社
2021年3月31日および2022年3月31日に終了した会計年度

	千													百万円
						株主資本			その他の包括利益累計額					
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計	
2020年4月1日	76,600	¥23,249	¥26,870	¥149,471	¥ △7,610	¥191,981	¥ △36	¥ 4,193	¥△4,405	¥ △248	¥ 128	¥ 437	¥192,298	
会計方針の変更による 累積的影響額						—							—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高		23,249	26,870	149,471	△7,610	191,981	△36	4,193	△4,405	△248	128	437	192,298	
当期変動額														
新株の発行	29	35	35			71							71	
剰余金の配当				△5,637		△5,637							△5,637	
親会社株主に帰属する 当期純利益				11,407		11,407							11,407	
自己株式の取得					△1	△1							△1	
自己株式の処分			0		28	28							28	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							418	△2,645	1,472	△753	△28	△34	△816	
当期変動額合計	29	35	36	5,770	26	5,869	418	△2,645	1,472	△753	△28	△34	5,052	
2021年3月31日	76,630	¥23,285	¥26,907	¥155,241	¥ △7,583	¥197,850	¥ 382	¥ 1,547	¥△2,932	¥△1,002	¥ 99	¥ 403	¥197,350	
会計方針の変更による 累積的影響額				△0		△0							△0	
会計方針の変更を反映した 当期首残高		23,285	26,907	155,241	△7,583	197,850	382	1,547	△2,932	△1,002	99	403	197,350	
当期変動額														
新株の発行	28	35	35			71							71	
剰余金の配当				△5,640		△5,640							△5,640	
親会社株主に帰属する 当期純利益				16,641		16,641							16,641	
自己株式の取得					△6,539	△6,539							△6,539	
自己株式の処分			0		4	5							5	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△81	7,389	518	7,826	△5	48	7,869	
当期変動額合計	28	35	36	11,001	△6,534	4,538	△81	7,389	518	7,826	△5	48	12,407	
2022年3月31日	76,659	¥23,320	¥26,943	¥166,242	¥△14,118	¥202,388	¥ 301	¥ 8,936	¥△2,414	¥ 6,823	¥ 93	¥ 451	¥209,758	

Financial Information

連結キャッシュ・フロー計算書

リンテック株式会社および連結子会社
2021年3月31日および2022年3月31日に終了した会計年度

百万円

	2022	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 23,230	¥ 16,635
減価償却費	9,895	9,361
のれん償却額	3,200	3,110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	525	507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△26
受取利息及び受取配当金	△417	△216
支払利息	110	149
有形固定資産売却損益(△は益)	4	△1
有形固定資産除却損	193	103
売上債権の増減額(△は増加)	6,184	△2,025
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,546	1,467
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,781	4,031
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△35
負ののれん発生益	△282	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△259	—
補助金収入	△20	△115
関係会社株式評価損	23	—
減損損失	—	171
その他	829	189
小計	30,866	33,307
利息及び配当金の受取額	415	224
利息の支払額	△118	△163
補助金の受取額	20	115
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,540	△4,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,642	28,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,906	△10,016
定期預金の払戻による収入	9,520	10,759
有形固定資産の取得による支出	△8,522	△8,997
有形固定資産の売却による収入	17	27
無形固定資産の取得による支出	△210	△451
投資有価証券の取得による支出	△14	△54
投資有価証券の売却による収入	15	52
関係会社株式の売却による収入	478	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,349	—
事業譲渡による支出	△4,617	—
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	9	10
その他	△60	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,644	△8,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△331	—
長期借入れによる収入	—	1,350
長期借入金の返済による支出	△1,229	△9,141
配当金の支払額	△5,642	△5,632
自己株式の取得による支出	△6,539	△1
リース債務の返済による支出	△713	△704
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,455	△14,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,425	△706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,032	5,375
現金及び現金同等物の期首残高	57,636	52,260
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 50,603	¥ 57,636

Other Information

会社沿革

1927年	4月	塩飽啓祐が東京・巣鴨に不二商會を創立 包装用ガムテープの製造・販売を開始	2002年	6月	琳得科(蘇州)科技有限公司を設立
1931年	8月	不二商會を改組し、不二合名会社を設立 (東京・板橋に移転)		8月	リンテック・スペシャリティ・フィルムズ (韓国)社を設立
1934年	10月	不二合名会社を改組し、不二紙工株式会社 を設立	2003年	6月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (フィリピン)社を設立
1960年	3月	ラベル用粘着紙の製造・販売を開始 後に粘着フィルムの製造・販売にも着手		8月	リンテック・スペシャリティ・フィルムズ (台湾)社を設立
1972年	3月	ラベリングマシンの製造・販売を開始		10月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (ヨーロッパ)社を設立
1984年	10月	FSK株式会社に商号変更	2004年	2月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (上海)社を設立
1986年	7月	東京証券取引所市場第2部上場 UV硬化型ダイシングテープを開発し、 半導体関連事業に本格参入		8月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (マレーシア)社を設立
1987年	9月	米国のマディコ社を子会社化		9月	リンテック・コリア社を設立
1989年	3月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定	2009年	6月	リンテック・ベトナム社を設立
1990年	4月	四国製紙株式会社および創研化工株式会社 と合併し、リンテック株式会社に商号変更 粘着紙・粘着フィルムおよび関連機器分野 から特殊紙、剥離紙・剥離フィルムにまで業 容を拡大	2010年	8月	龍野工場の再構築工事が完了
1991年		光学ディスプレイ関連事業に本格参入	2011年	6月	リンテック・タイランド社を設立
1994年	5月	リンテック・インドネシア社を設立	2012年	11月	リンテック・インドネシア社を設立
1995年	1月	モダン・プラスチック工業株式会社を 子会社化(1996年4月に合併)	2013年	12月	ナノサイエンス&テクノロジーセンターを開設
	4月	リンテック・シンガポール社を設立	2015年	1月	リンテック・アジアパシフィック社を設立
	4月	リンテック・ヨーロッパ社を設立		5月	研究所に先端技術棟を新設
	12月	研究所の新棟を建設	2016年	10月	米国のVDI社を子会社化
1999年	3月	リンテック・インダストリーズ(サラワク)社 を設立		11月	英国のリンテック・グラフィック・フィルムズ 社*を子会社化 *現 リンテック・ヨーロッパ(UK)社
2000年	4月	リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社 を設立		12月	米国のマックタック・アメリカ社を子会社化
	7月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (台湾)社を設立	2021年	4月	米国のデュラマーク社を子会社化(同年12月、 マックタック・アメリカ社の子会社に統合)
2001年	12月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (韓国)社を設立	2022年	2月	米国の粘着製品メーカーの事業を譲り受け、 スピネカー社を設立
				4月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、 プライム市場に移行

ウインドーフィルム	<p>建物や自動車などの窓ガラスに貼られる粘着フィルム。室内や車内の空調効率の向上、紫外線の遮蔽、ガラス破損時の破片の飛散低減といったさまざまな効果を発揮する。</p>	
屋外看板・広告用フィルム	<p>屋外に設置される看板、電車やバスの車体広告・装飾などに使われる粘着フィルム。</p>	
カーボンナノチューブ	<p>炭素でできた直径がナノ(10億分の1)メートルレベルの筒状の素材。軽量ながら曲げや引っ張りへの耐性に優れ、高い導電性と熱伝導性を持つ。</p>	
光学ディスプレイ関連粘着製品	<p>液晶・有機ELディスプレイを構成する光学機能性フィルムに粘着加工を施した製品やタッチパネルの構成部材を貼り合わせるための粘着シートなどがある。</p>	
工業用粘着テープ	<p>スマートフォンに代表されるモバイル機器などに搭載される精密部品の接着・固定用両面テープ、液晶用部材の抜き加工・搬送用微粘着テープといった工業用途に使われる粘着製品。</p>	
合成皮革用工程紙	<p>合成皮革の製造工程で、革の表面に柄や光沢をつけるための型紙として使用される剥離紙。</p>	
自動車用粘着製品	<p>ドアサッシの塗装の代わりに貼られるフィルムや新車のアルミホイールを保護するためのフィルム、オートバイの装飾用フィルムなどがある。</p>	
積層セラミックコンデンサ関連テープ	<p>コンデンサ内部を構成する数百層もの極薄のセラミック層を形成する際に使用される剥離フィルム。</p>	
炭素繊維複合材料用工程紙	<p>髪の毛のように細い炭素繊維を樹脂でシート状に固めた複合材料をつくる際に、台紙としての役割を果たす剥離紙。</p>	
特殊紙	<p>さまざまな色合いや風合い、機能などを付与した特殊な用途に用いられる紙。カラー封筒用紙や色画用紙、高級印刷用紙をはじめ、耐水性などを付与した特殊機能紙などがある。</p>	
特殊機能紙	<p>クリーンルームなどで使用される^{ちり}塵が出にくい無塵紙や、クリーニングタグとして使われる水にぬれても破れにくい耐洗紙、水や油が染み出しにくく食品包装に適した耐油耐水紙などの機能性の高い特殊紙。</p>	

<p>内装用化粧フィルム</p>	<p>室内の壁などに貼ることで、多彩な空間演出を実現する装飾フィルム。さまざまな質感や色合いの素材があるほか、デジタル出力によるオリジナルデザインの装飾も可能。</p>	
<p>バイオマス</p>	<p>生物由来の有機性資源。バイオマス材料をラベル用粘着製品の表面基材や粘着剤に使用することで、化石資源の保護やCO₂排出量の削減といった環境負荷の低減につながる。</p>	
<p>半導体関連装置</p>	<p>半導体製造の後工程で使用される装置。半導体関連粘着テープを貼付・剥離したり、テープの粘着力をコントロールするために紫外線を照射したりする装置などがある。</p>	
<p>半導体関連粘着テープ</p>	<p>半導体製造の後工程で使用される特殊粘着テープ。半導体ウェハを薄く削る際の回路面の保護や、ウェハを切断して個片化する際の固定などに用いられる。</p>	
<p>ホットメルト粘着剤</p>	<p>熱で溶かしながら塗工する常温固形タイプの粘着剤。塗工時に有機溶剤で希釈する必要がないため、環境負荷を抑制できる。</p>	
<p>ラベリングマシン</p>	<p>ラベルを対象物に自動で貼り付ける装置。物流用の宛名やバーコードなどを印字するプリンタを搭載した機種もある。</p>	
<p>ラベル用粘着製品</p>	<p>絵柄や文字などを印刷したり、バーコードなどの可変情報を印字したりする前の無地の粘着紙・粘着フィルム。幅広い用途に用いられる紙ベースと、耐久性や耐水性、意匠性などに優れるフィルムベースがある。</p>	

ラベル用粘着製品の基本構成

粘着剤

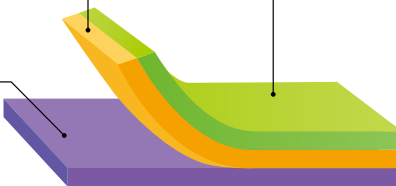
目的や用途に合わせて、永久接着タイプ、再剥離タイプ、再貼付タイプから選択

表面基材

大きく分けて紙とフィルムの2種類があり、使用する用途や環境によって選択

剥離紙・剥離フィルム

粘着剤面の保護だけでなく、ラベルの製造・加工時の台紙としても利用



Other Information

会社情報

本社

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23
TEL.(03)5248-7711
FAX.(03)5248-7760
URL:www.lintec.co.jp

設立

1934年10月15日

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

資本金(2022年3月31日現在)

233億20百万円
発行可能株式総数:300,000,000株
発行済株式の総数:76,659,440株

上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場
証券コード:7966

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

従業員数(2022年3月31日現在)

連結:5,158人
単体:2,628人

主要関連会社 *連結対象子会社

国内

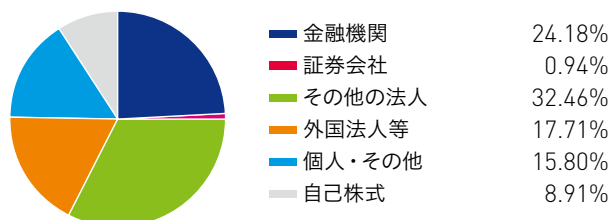
リンテックコマース株式会社*
リンテックサインシステム株式会社*
湘南リンテック加工株式会社*
リンテックサービス株式会社
リンテックカスタマーサービス株式会社
プリンテック株式会社
東京リンテック加工株式会社

海外

リンテック・USAホールディング社*
リンテック・オブ・アメリカ社*
マックタック・アメリカ社*
スピネカー社*
マディコ社*
VDI社*
リンテック・ヨーロッパ社*
リンテック・ヨーロッパ(UK)社*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(ヨーロッパ)社*
琳得科(蘇州)科技有限公司*
普林特科(天津)標簽有限公司*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(上海)社*
リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(台湾)社*
リンテック・ハイテック台湾社*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(台湾)社*
リンテック・ 코리아社*
リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(韓国)社*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(韓国)社*
リンテック・アジアパシフィック社*
リンテック・シンガポール社*
リンテック・インドネシア社*
リンテック・ジャカルタ社*
リンテック・タイランド社*
リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社*
リンテック・インダストリーズ(サラワク)社*
リンテック・クアラランプール社*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(マレーシア)社*
リンテック・ベトナム社*
リンテック・ハノイ・ベトナム社*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(フィリピン)社*
リンテック・フィリピン(セザ)社*
リンテック・インドネシア社*

株式情報(2022年3月31日現在)

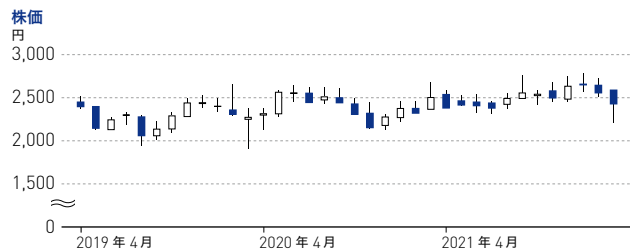
所有者別分布比率



大株主(上位5位)

日本製紙株式会社	30.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10.86%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.75%
全国共済農業協同組合連合会	3.61%
庄司 たみ江	2.57%

株価および出来高の推移



将来の見通しに関する記述

本報告書に掲載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。実際の業績などは今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。

参考にしたガイドライン

IFRS財団	「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省	「価値協創ガイダンス」

統合報告書の位置づけ

	財務情報	非財務情報
報告書 	<ul style="list-style-type: none">有価証券報告書決算短信ファクトブック株主通信誌	<ul style="list-style-type: none">コーポレート・ガバナンスに関する報告書サステナビリティレポート
WEB 	<ul style="list-style-type: none">株主・投資家情報 www.lintec.co.jp/ir 	<ul style="list-style-type: none">CSR情報 www.lintec.co.jp/csr 



リンテック株式会社

リンテック株式会社
〒173-0001
東京都板橋区本町23-23
www.lintec.co.jp